

加 監 第 2 6 7 号

令和 8 年 8 月 1 7 日

加古川市長 岡 田 康 裕 様

加古川市監査委員 井ノ口 淳 一

加古川市監査委員 船 江 恒 平

加古川市監査委員 中 村 亮 太

加古川市監査委員 山 崎 兼 次

令和 7 年度加古川市一般会計及び特別会計決算の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度加古川市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和 7 年度加古川市一般会計及び特別会計
(公営企業会計を除く) 決算審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和 7 年度加古川市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度加古川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度加古川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度加古川市公園墓地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度加古川市夜間休日応急診療事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度加古川市歯科保健センター事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度加古川市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度加古川市学校給食費管理事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度加古川市財産区特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和 7 年度加古川市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、
財産に関する調書、証書類

第 2 審査の実施期間

令和 8 年 8 月 3 日から令和 8 年 8 月 17 日まで

第3 審査の方法

提出された決算書及び決算附属書類が、法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行状況は適正かどうかについて、会計管理者及び関係部局が所管する関係諸帳簿及び証書類等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して確認した。

また、決算の状況について、各種資料によって主として年度比較することにより分析した。

第4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成され、その計数については正確であり、予算の執行状況は適正であると認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

1 総括

(1) 決算の状況

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 (収入済額) A	105,246,683	57,891,755	163,138,438
歳 出 (支出済額) B	103,866,776	57,623,832	161,490,608
歳入歳出差引残高 (形式収支) (A - B) C	1,379,907	267,923	1,647,830
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,141,388	0	1,141,388
7年度実質収支 (C - D) E	238,519	267,923	506,442
6年度実質収支 F	516,995	357,484	874,479
単年度収支 (E - F) G	△ 278,476	△ 89,561	△ 368,037
財政調整基金積立額 H	317,762		
繰上償還額 I	111,888		
財政調整基金取崩額 J	0		
実質単年度収支 G + H + I - J	151,174		

一般会計は、歳入決算額 105,246,683 千円、歳出決算額 103,866,776 千円で、歳入歳出差引残高は 1,379,907 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 1,141,388 千円を差し引いた実質収支は 238,519 千円の黒字である。7年度実質収支 238,519 千円から 6年度実質収支 516,995 千円を差し引いた単年度収支は 278,476 千円の赤字で、これに実質的な黒字要素である財政調整基金積立額 317,762 千円及び繰上償還額 111,888 千円を加えた実質単年度収支は 151,174 千円の黒字である。

特別会計は、歳入決算額 57,891,755 千円、歳出決算額 57,623,832 千円で、歳入歳出差引残高は 267,923 千円の黒字で、実質収支も同額である。なお、会計別にみると、全 9 会計が収支均衡あるいは黒字で決算されている。7年度実質収支 267,923 千円から 6年度実質収支 357,484 千円を差し引いた単年度収支は 89,561 千円の赤字である。

一般会計及び特別会計の合計は、歳入決算額 163,138,438 千円、歳出決算額 161,490,608 千円で、歳入歳出差引残高は 1,647,830 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 1,141,388 千円を差し引いた実質収支は 506,442 千円の黒字である。7年度実質収支 506,442 千円から 6年度実質収支 874,479 千円を差し引いた単年度収支は 368,037 千円の赤字である。

(2) 歳入歳出決算額の年度推移

一般会計及び特別会計を合計した歳入歳出決算額の5か年の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

(単位 金額：千円、比率：%)

年 度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
	金 額	対前年度 増減率	指 数	金 額	対前年度 増減率	指 数	
3 年度	161,917,626	△ 6.6	100.0	160,913,869	△ 6.5	100.0	1,003,757
4 年度	148,337,148	△ 8.4	91.6	146,734,940	△ 8.8	91.2	1,602,208
5 年度	158,675,422	7.0	98.0	157,245,043	7.2	97.7	1,430,379
6 年度	156,257,489	△ 1.5	96.5	154,889,603	△ 1.5	96.3	1,367,886
7 年度	163,138,438	4.4	100.8	161,490,608	4.3	100.4	1,647,830

歳入決算額は前年度に比べ 6,880,949 千円、4.4%の増加、歳出決算額は前年度に比べ 6,601,005 千円、4.3%の増加で、歳入歳出差引額は前年度に比べ 279,944 千円、20.5%の増加である。

なお、3 年度を基準とする指数は、歳入が 100.8、歳出が 100.4 である。

(3) 財政構造

普通会計の決算額による財政力指数、経常一般財源比率、経常収支比率及び実質公債費比率の推移等は、次のとおりである。

財 政 指 標

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
財政力指数 () は単年度数値	0.892 (0.860)	0.877 (0.864)	0.857 (0.846)	0.845 (0.825)	0.826 (0.808)
経常一般財源比率 (%)	96.1	100.0	100.3	102.7	104.6
経常収支比率 (%)	88.1	93.0	93.2	94.0	93.0
実質公債費比率 (%) () は単年度数値	1.8 (1.7)	1.8 (2.2)	2.0 (2.1)	1.9 (1.4)	1.5 (1.2)

ア 財政力指数

財政力を判断するために用いられるもので、指数が高いほど財政は豊かとされており、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

7年度は0.826で、前年度の0.845に比べ0.019ポイントの低下である。

また、単年度の財政力指数は0.808で、前年度の0.825に比べ0.017ポイントの低下である。

イ 経常一般財源比率

収入の安定性を判断するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が100%を超えるほど財源に安定性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

7年度は104.6%で、前年度の102.7%に比べ1.9ポイントの上昇である。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常一般財源収入額が経常経費に充当された割合であり、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく、100%に近いほど財政構造の硬直化を示す。

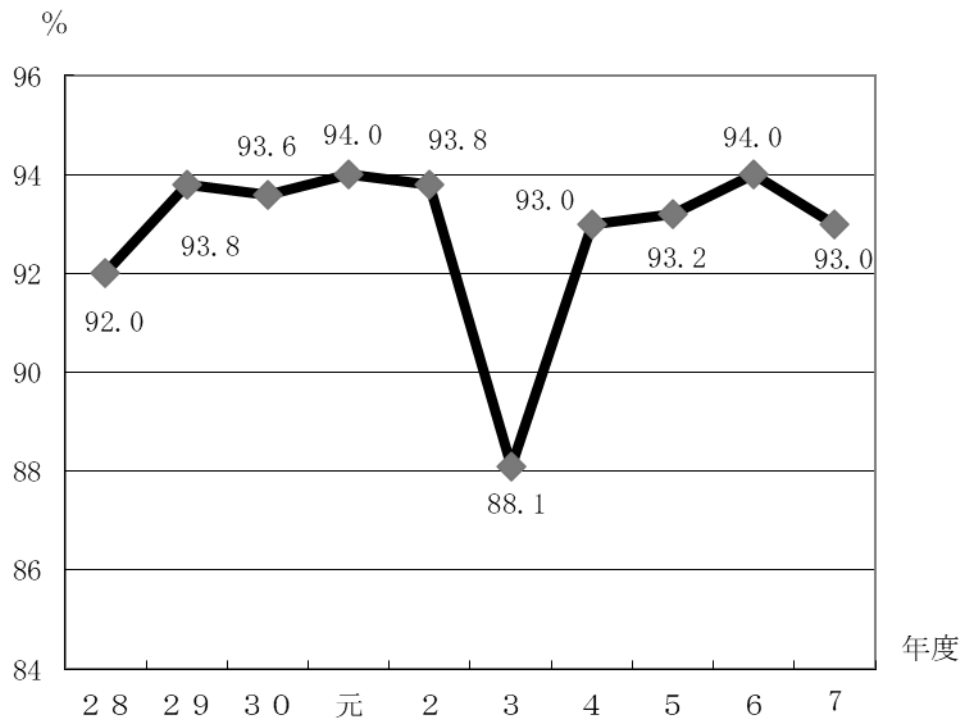
7年度は93.0%で、前年度の94.0%に比べ1.0ポイントの低下である。

エ 実質公債費比率

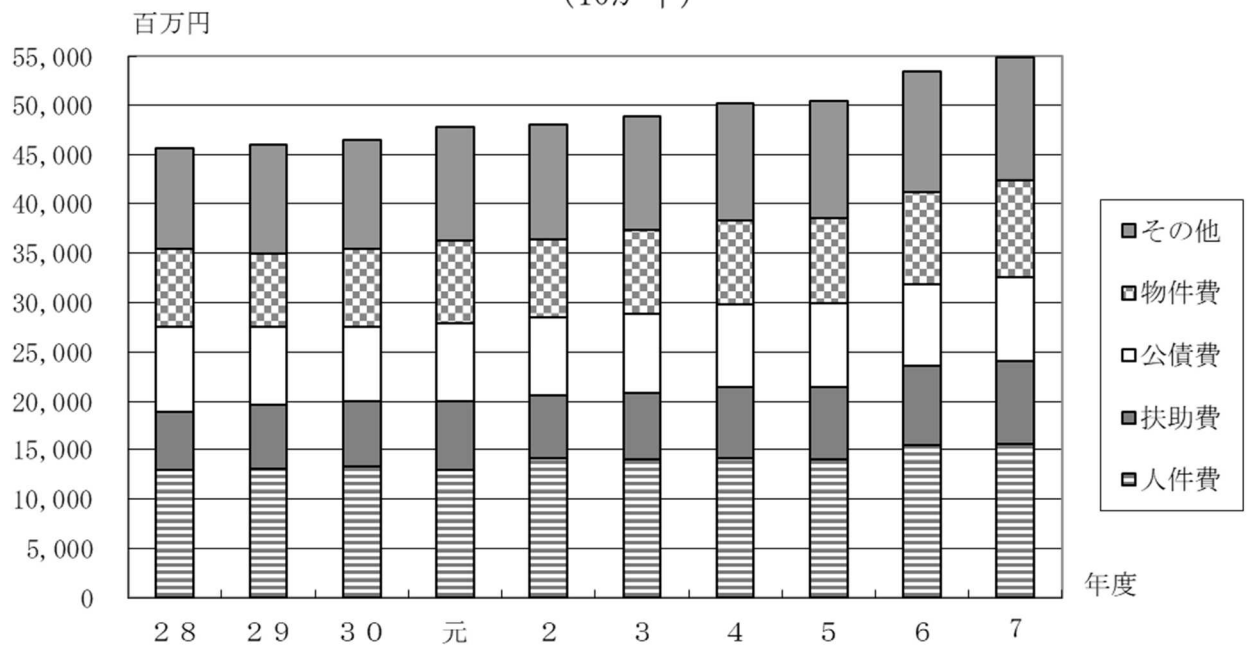
地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に定められた指標の一つで、公債費の標準財政規模に対する比率であり、この比率が18%以上の場合、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要となり、25%以上となると地方債の発行が制限される。

7年度は1.5%で、前年度の1.9%に比べ0.4ポイントの低下である。

経常収支比率の推移（10か年）



経常経費充当一般財源の内訳
（10か年）



(4) 市債の状況

7年度末現在の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は94,819,997千円で、前年度末の95,964,241千円に比べマイナス1,144,244千円、1.2%の減少である。

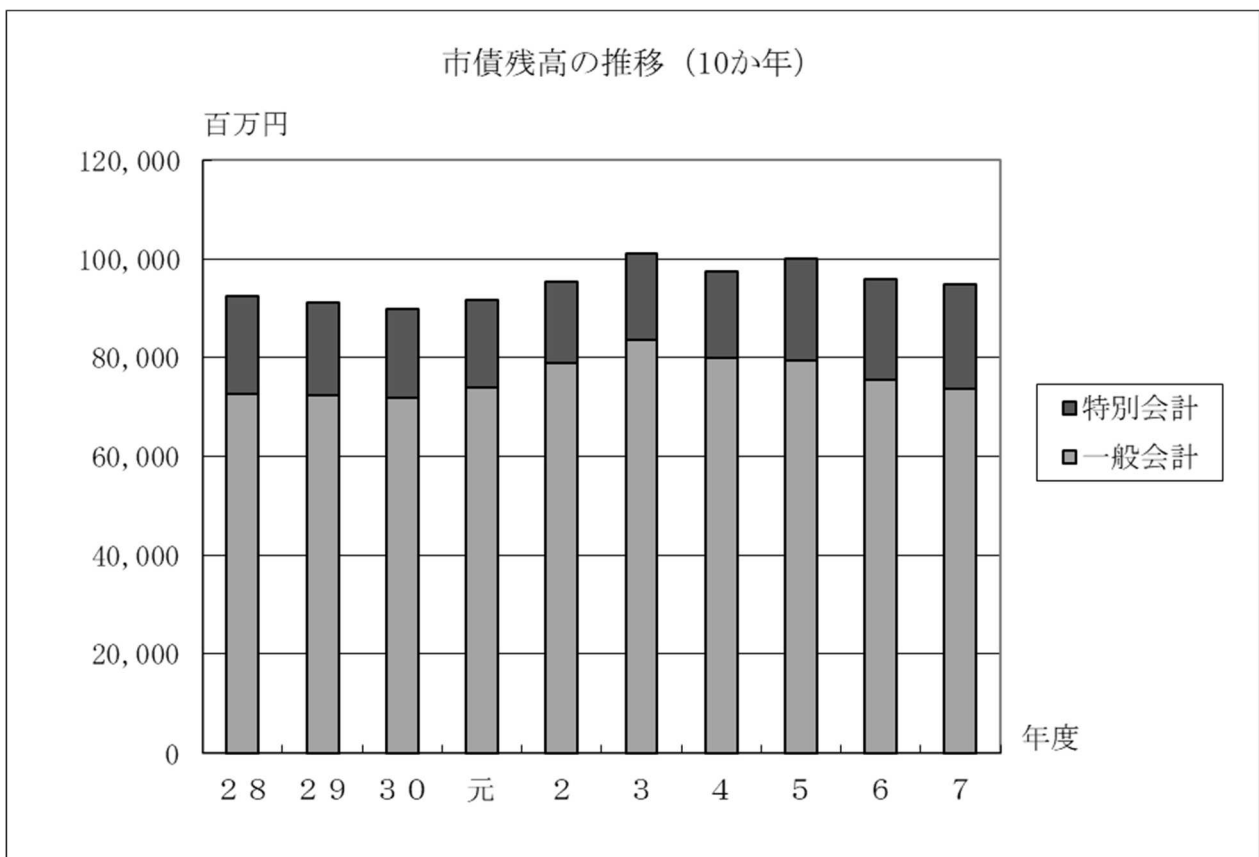
なお、市債残高の推移は、次のとおりである。

市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一 般 会 計	83,420,488	79,835,592	79,249,549	75,441,249	73,707,579
特 別 会 計	17,663,391	17,616,080	20,762,579	20,522,992	21,112,418
合 計	101,083,879	97,451,672	100,012,128	95,964,241	94,819,997

<参考>



2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

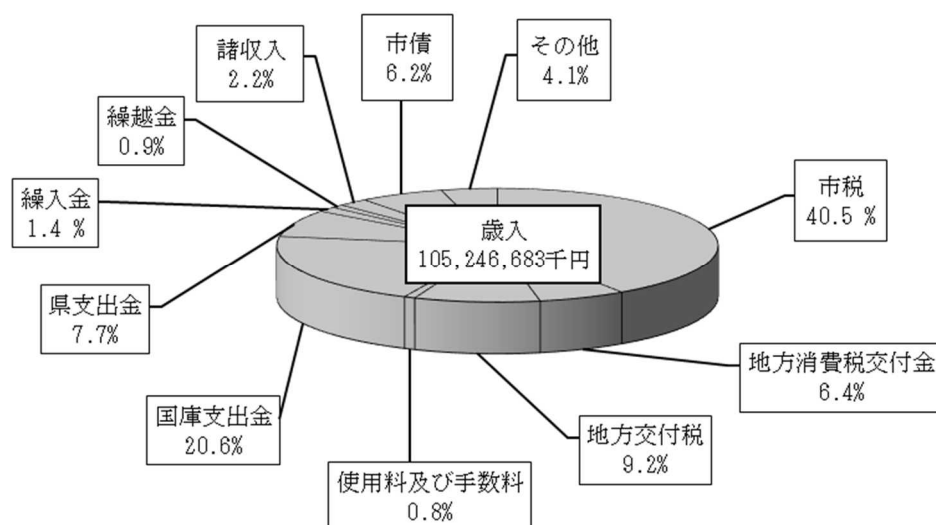
一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
市税	42,124,800	43,362,575	42,614,711	40.5	101.2	98.3	44,129	703,734
地方譲与税	695,000	733,226	733,226	0.7	105.5	100.0	0	0
利子割交付金	75,000	79,308	79,308	0.1	105.7	100.0	0	0
配当割交付金	480,000	508,918	508,918	0.5	106.0	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	600,000	777,151	777,151	0.7	129.5	100.0	0	0
法人事業税交付金	500,000	558,308	558,308	0.5	111.7	100.0	0	0
地方消費税交付金	6,500,000	6,694,302	6,694,302	6.4	103.0	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	20,000	20,597	20,597	0.0	103.0	100.0	0	0
環境性能割交付金	110,000	118,220	118,220	0.1	107.5	100.0	0	0
地方特例交付金	287,904	287,789	287,789	0.3	100.0	100.0	0	0
地方交付税	9,592,163	9,665,748	9,665,748	9.2	100.8	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	45,000	32,011	32,011	0.0	71.1	100.0	0	0
分担金及び負担金	483,363	503,408	501,901	0.5	103.8	99.7	0	1,507
使用料及び手数料	949,991	912,299	897,638	0.8	94.5	98.4	4,058	10,603
国庫支出金	24,482,468	21,688,705	21,688,705	20.6	88.6	100.0	0	0
県支出金	8,318,278	8,061,206	8,061,206	7.7	96.9	100.0	0	0
財産収入	303,581	306,785	306,785	0.3	101.1	100.0	0	0
寄附金	431,261	410,708	410,708	0.4	95.2	100.0	0	0
繰入金	3,499,783	1,460,598	1,460,598	1.4	41.7	100.0	0	0
繰越金	1,010,401	1,010,402	1,010,402	0.9	100.0	100.0	0	0
諸収入	2,220,306	2,898,881	2,287,550	2.2	103.0	78.9	14,261	597,070
市債	8,903,000	6,530,900	6,530,900	6.2	73.4	100.0	0	0
合 計	111,632,299	106,622,044	105,246,683	100.0	94.3	98.7	62,448	1,312,914

一般会計歳入構成比率



歳入決算額は 105,246,683 千円で、予算現額 111,632,299 千円に対する執行率は 94.3% となり、前年度の 96.5% に比べ 2.2 ポイントの低下である。

また、調定額 106,622,044 千円に対する収入率は 98.7% となり、前年度の 98.5% に比べ 0.2 ポイントの上昇である。

不納欠損額 62,448 千円を差し引いた収入未済額は 1,312,914 千円で、前年度の 1,441,509 千円に比べマイナス 128,595 千円、8.9% の減少である。

イ 款別増減状況

一般会計款別歳入増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市税	42,614,711	40.5	40,512,891	40.9	2,101,820	5.2
地方譲与税	733,226	0.7	722,269	0.7	10,957	1.5
利子割交付金	79,308	0.1	27,416	0.0	51,892	189.3
配当割交付金	508,918	0.5	488,773	0.5	20,145	4.1
株式等譲渡所得割交付金	777,151	0.7	644,723	0.6	132,428	20.5
法人事業税交付金	558,308	0.5	514,740	0.5	43,568	8.5
地方消費税交付金	6,694,302	6.4	6,198,920	6.2	495,382	8.0
ゴルフ場利用税交付金	20,597	0.0	20,776	0.0	△ 179	△ 0.9
環境性能割交付金	118,220	0.1	132,102	0.1	△ 13,882	△ 10.5
地方特例交付金	287,789	0.3	1,504,219	1.5	△ 1,216,430	△ 80.9
地方交付税	9,665,748	9.2	8,579,329	8.6	1,086,419	12.7
交通安全対策特別交付金	32,011	0.0	33,659	0.0	△ 1,648	△ 4.9
分担金及び負担金	501,901	0.5	484,665	0.5	17,236	3.6
使用料及び手数料	897,638	0.8	928,152	0.9	△ 30,514	△ 3.3
国庫支出金	21,688,705	20.6	20,581,047	20.8	1,107,658	5.4
県支出金	8,061,206	7.7	7,832,884	7.9	228,322	2.9
財産収入	306,785	0.3	115,026	0.1	191,759	166.7
寄附金	410,708	0.4	460,355	0.5	△ 49,647	△ 10.8
繰入金	1,460,598	1.4	1,436,219	1.4	24,379	1.7
繰越金	1,010,402	0.9	908,899	0.9	101,503	11.2
諸収入	2,287,550	2.2	2,551,987	2.6	△ 264,437	△ 10.4
市債	6,530,900	6.2	4,568,014	4.6	1,962,886	43.0
合 計	105,246,683	100.0	99,247,064	100.0	5,999,619	6.0

ウ 款別収入状況

(7) 市税

収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
市民税	18,398,677	18,139,598	29,963	229,116	98.6	16,467,796	1,671,802	10.2
個人	15,774,223	15,525,282	29,383	219,558	98.4	13,963,464	1,561,818	11.2
法人	2,624,454	2,614,315	580	9,559	99.6	2,504,331	109,984	4.4
固定資産税	19,551,719	19,147,073	9,661	394,985	97.9	18,764,462	382,611	2.0
軽自動車税	753,140	730,635	3,035	19,470	97.0	716,340	14,295	2.0
市たばこ税	1,700,003	1,700,003	0	0	100.0	1,704,073	△ 4,070	△ 0.2
入湯税	1,599	1,599	0	0	100.0	1,821	△ 222	△ 12.2
都市計画税	2,957,436	2,895,803	1,471	60,163	97.9	2,858,399	37,404	1.3
合 計	43,362,575	42,614,711	44,129	703,734	98.3	40,512,891	2,101,820	5.2

収入未済額のうち、地方税法第15条の7第1項の規定による滞納処分の執行停止中のものは実人員1,411人で175,600千円、物件等差押えのものは実人員307人で337,603千円である。

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
市民税(個人)	15,525,282	13,963,464	1,561,818	11.2	定額減税の適用範囲縮小及び雇用・所得環境の改善による増
固定資産税	18,983,904	18,596,011	387,893	2.1	新築・増築家屋件数及び設備投資による償却資産の増加による増
市民税(法人)	2,614,315	2,504,331	109,984	4.4	企業業績の好調等による増
軽自動車税(種別割)	680,579	660,377	20,202	3.1	軽自動車の課税台数及び新税率対象車両の増加による増

不納欠損額の内訳及び増減状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区 分	7年度		6年度		比較増減		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
執行停止後 (地方税法第15条の7)	2,339	32,206	1,776	29,346	563	2,859	31.7	9.7
時効消滅 (地方税法第18条)	995	11,923	1,576	15,775	△ 581	△ 3,852	△ 36.9	△ 24.4
合 計	3,334	44,129	3,352	45,122	△ 18	△ 993	△ 0.5	△ 2.2

(イ) 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、

法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、

地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
地方譲与税	733,226	733,226	0	0	100.0	722,269	10,957	1.5
地方揮発油譲与税	132,530	132,530	0	0	100.0	139,544	△ 7,014	△ 5.0
自動車重量譲与税	440,343	440,343	0	0	100.0	427,045	13,298	3.1
特別とん譲与税	128,034	128,034	0	0	100.0	125,009	3,025	2.4
森林環境譲与税	32,319	32,319	0	0	100.0	30,671	1,648	5.4
利子割交付金	79,308	79,308	0	0	100.0	27,416	51,892	189.3
配当割交付金	508,918	508,918	0	0	100.0	488,773	20,145	4.1
株式等譲渡所得割交付金	777,151	777,151	0	0	100.0	644,723	132,428	20.5
法人事業税交付金	558,308	558,308	0	0	100.0	514,740	43,568	8.5
地方消費税交付金	6,694,302	6,694,302	0	0	100.0	6,198,920	495,382	8.0
ゴルフ場利用税交付金	20,597	20,597	0	0	100.0	20,776	△ 179	△ 0.9
環境性能割交付金	118,220	118,220	0	0	100.0	132,102	△ 13,882	△ 10.5
地方特例交付金	287,789	287,789	0	0	100.0	1,504,219	△ 1,216,430	△ 80.9
地方特例交付金	276,183	276,183	0	0	100.0	1,485,651	△ 1,209,468	△ 81.4
新型コロナウイルス感 染症対策地方税減収補 填特別交付金	11,606	11,606	0	0	100.0	18,568	△ 6,962	△ 37.5
交通安全対策特別交付金	32,011	32,011	0	0	100.0	33,659	△ 1,648	△ 4.9

(ウ) 地方交付税

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (細節名)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
普通交付税	8,932,163	8,932,163	0	0	100.0	7,832,973	1,099,190	14.0
特別交付税	733,585	733,585	0	0	100.0	746,356	△ 12,771	△ 1.7
合 計	9,665,748	9,665,748	0	0	100.0	8,579,329	1,086,419	12.7

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (細節名)	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
普通交付税	8,932,163	7,832,973	1,099,190	14.0	臨時経済対策費の創設及び臨時財政対 策債振替額の皆減による普通交付税の増

(イ) 分担金及び負担金

収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
負担金	503,408	501,901	0	1,507	99.7	484,665	17,236	3.6
合 計	503,408	501,901	0	1,507	99.7	484,665	17,236	3.6

収入未済額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 944 千円及び老人福祉費負担金 232 千円、教育費負担金の社会教育費負担金 331 千円である。

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
民生費負担金	232,485	218,986	13,499	6.2	定額減税の終了等の影響による保育所 保護者負担金の増

(ロ) 使用料及び手数料

収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
使用料	600,236	592,731	3,469	4,036	98.7	628,824	△ 36,093	△ 5.7
手数料	312,063	304,907	590	6,566	97.7	299,328	5,579	1.9
合 計	912,299	897,638	4,058	10,603	98.4	928,152	△ 30,514	△ 3.3

使用料の収入未済額は、土木使用料の住宅使用料 3,952 千円及び都市計画使用料 25 千円、教育使用料の社会教育使用料 59 千円であり、不納欠損額は、住宅使用料 3,469 千円である。

手数料の収入未済額は、衛生手数料の清掃手数料 6,566 千円であり、不納欠損額は、清掃手数料 590 千円である。

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
衛生手数料	167,956	154,725	13,231	8.6	し尿処理手数料の料金改定による清掃手数料の増
教育使用料	24,210	22,079	2,131	9.7	利用者数の増加による少年自然の家使用料及び野外活動センター使用料の増
民生使用料	74,343	78,422	△ 4,079	△ 5.2	利用者数の減少による児童発達支援センター使用料の減
総務手数料	96,210	103,336	△ 7,126	△ 6.9	証明書交付件数の減少による市民センター等手数料の減
総務使用料	28,729	62,046	△ 33,317	△ 53.7	利用料金制の指定管理者制度を導入したことによる加古川運動公園使用料及び総合体育館使用料の減

(カ) 国庫支出金

収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
国庫負担金	16,621,413	16,621,413	0	0	100.0	14,740,805	1,880,608	12.8
国庫補助金	5,004,301	5,004,301	0	0	100.0	5,778,615	△ 774,314	△ 13.4
委託金	62,991	62,991	0	0	100.0	61,628	1,363	2.2
合 計	21,688,705	21,688,705	0	0	100.0	20,581,047	1,107,658	5.4

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
民生費国庫負担金	16,607,983	14,645,227	1,962,756	13.4	支給対象者の拡大による児童手当負担金の増
総務費国庫補助金	1,521,927	1,063,306	458,621	43.1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増
土木費国庫補助金	783,757	363,461	420,296	115.6	街路事業費補助金の増
教育費国庫補助金	211,861	118,497	93,364	78.8	大規模改造に係る中学校建設費補助金の増
民生費国庫補助金	2,218,721	3,971,980	△ 1,753,259	△ 44.1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減

(*) 県支出金

収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
県負担金	6,078,152	6,078,152	0	0	100.0	5,895,591	182,561	3.1
県補助金	1,234,725	1,234,725	0	0	100.0	1,306,688	△ 71,963	△ 5.5
委託金	748,329	748,329	0	0	100.0	630,605	117,724	18.7
合 計	8,061,206	8,061,206	0	0	100.0	7,832,884	228,322	2.9

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
民生費負担金	6,044,496	5,862,556	181,940	3.1	障害者自立支援給付費負担金の増
総務費委託金	722,951	608,950	114,001	18.7	国勢調査に係る国勢調査費委託金の増
教育費県補助金	224,294	192,503	31,791	16.5	放課後児童クラブ室整備費補助金の増
民生費県補助金	855,437	883,580	△ 28,143	△ 3.2	地域介護拠点整備費補助金の減
衛生費県補助金	31,458	71,158	△ 39,700	△ 55.8	妊娠出産子育て支援事業補助金の減

(*) 財産収入

収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
財産運用収入	103,826	103,826	0	0	100.0	62,756	41,070	65.4
財産売払収入	202,959	202,959	0	0	100.0	52,270	150,689	288.3
合 計	306,785	306,785	0	0	100.0	115,026	191,759	166.7

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
有価証券売払収入	175,000	—	175,000	皆増	BAN-BANネットワークス(株)の株式売払収入の増
利子及び配当金	81,728	39,138	42,590	108.8	利率上昇による基金運用利子の増
不動産売払収入	21,339	45,776	△ 24,437	△ 53.4	市有地売払収入の減

(ケ) 寄附金

収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
寄附金	410,708	410,708	0	0	100.0	460,355	△ 49,647	△ 10.8
合 計	410,708	410,708	0	0	100.0	460,355	△ 49,647	△ 10.8

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
指定寄附金	10,558	8,165	2,393	29.3	地方創生応援寄附金の増
一般寄附金	400,150	452,190	△ 52,040	△ 11.5	ふるさと納税（寄附金）の減

(コ) 繰入金

収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
基金繰入金	1,460,598	1,460,598	0	0	100.0	1,436,219	24,379	1.7
合 計	1,460,598	1,460,598	0	0	100.0	1,436,219	24,379	1.7

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
基金繰入金	1,460,598	1,436,219	24,379	1.7	公共施設等整備基金繰入金の増

(ク) 繰越金

収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
繰越金	1,010,402	1,010,402	0	0	100.0	908,899	101,503	11.2
合 計	1,010,402	1,010,402	0	0	100.0	908,899	101,503	11.2

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
繰越金	1, 010, 402	908, 899	101, 503	11. 2	決算剰余金の増加による前年度繰越金の増

(シ) 諸収入

収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
延滞金加算金及び過料	32, 106	32, 106	0	0	100. 0	36, 146	△ 4, 040	△ 11. 2
市預金利子	5, 329	5, 329	0	0	100. 0	1, 924	3, 405	177. 0
貸付金元利収入	731, 639	304, 911	4, 645	422, 083	41. 7	268, 920	35, 991	13. 4
受託事業収入	884, 852	884, 852	0	0	100. 0	860, 490	24, 362	2. 8
雑入	1, 244, 955	1, 060, 352	9, 615	174, 988	85. 2	1, 384, 507	△ 324, 155	△ 23. 4
合 計	2, 898, 881	2, 287, 550	14, 261	597, 070	78. 9	2, 551, 987	△ 264, 437	△ 10. 4

貸付金元利収入の収入未済額は、民生費貸付金元利収入 422, 083 千円であり、不納欠損額は、民生費貸付金元利収入 4, 645 千円である。

雑入の収入未済額は、生活保護法による返還金等 148, 190 千円、児童扶養手当過払分収入 10, 347 千円、市営住宅明渡し損害金 6, 306 千円、地域生活支援事業給付費過払分収入 4, 977 千円、障害福祉サービス等給付費過払分収入及び加算金 3, 090 千円、市営住宅修理自己負担金 1, 422 千円、就学援助費返還金 183 千円、児童手当過払分収入 160 千円、事故相手方負担金 113 千円、福祉医療費返還金 107 千円、器物損害賠償金 30 千円、給付金返還金 29 千円、子育て家庭ショートステイ事業保護者負担金 16 千円、職員給与等返納金 14 千円及び予防接種費返還金 4 千円である。また、不納欠損額は、生活保護法による返還金等 6, 839 千円、市営住宅明渡し損害金 2, 654 千円及び福祉医療費返還金 122 千円である。

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
商工費貸付金元利収入	172,446	113,803	58,643	51.5	中小企業融資幹旋制度預託金元金収入の増
延滞金	32,106	36,144	△ 4,038	△ 11.2	滞納額の減少による延滞金の減
労働費貸付金元利収入	130,812	150,828	△ 20,016	△ 13.3	勤労者住宅資金融資預託金元金収入の減
雑入	1,058,690	1,383,705	△ 325,015	△ 23.5	指令センター等製造請負契約における入札及び契約に係る違約金等の減

(入)市債

収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務債	1,191,700	1,191,700	0	0	100.0	459,500	732,200	159.3
民生債	1,099,500	1,099,500	0	0	100.0	304,900	794,600	260.6
衛生債	71,100	71,100	0	0	100.0	940,500	△ 869,400	△ 92.4
農林水産業債	27,600	27,600	0	0	100.0	26,500	1,100	4.2
商工債	324,900	324,900	0	0	100.0	—	324,900	皆増
土木債	2,100,800	2,100,800	0	0	100.0	1,322,700	778,100	58.8
消防債	707,600	707,600	0	0	100.0	146,200	561,400	384.0
教育債	1,007,100	1,007,100	0	0	100.0	765,900	241,200	31.5
災害復旧事業債	600	600	0	0	100.0	23,400	△ 22,800	△ 97.4
臨時財政対策債	—	—	—	—	—	578,414	△ 578,414	皆減
合 計	6,530,900	6,530,900	0	0	100.0	4,568,014	1,962,886	43.0

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
民生債	1,099,500	304,900	794,600	260.6	かこいろこども園の建設に係る保育所等整備事業債の増
土木債	2,100,800	1,322,700	778,100	58.8	南備後住宅大規模改修に係る公営住宅整備事業債の増
総務債	1,191,700	459,500	732,200	159.3	施設改修に伴うスポーツ交流館整備事業債の増
臨時財政対策債	—	578,414	△ 578,414	皆減	普通交付税措置による臨時財政対策債の皆減
衛生債	71,100	940,500	△ 869,400	△ 92.4	尾上処理工場整備に係る清掃施設整備事業債の減

市債発行状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市債収入済額	12,225,945	4,809,735	7,575,900	4,568,014	6,530,900
歳入中に占める比率	11.7	5.2	7.6	4.6	6.2

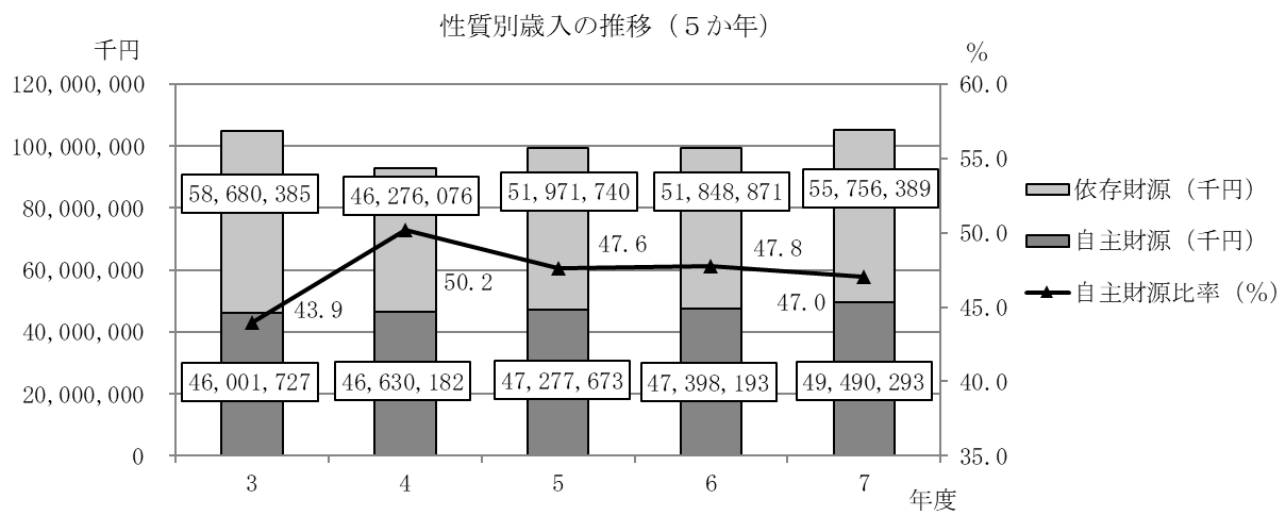
エ 性質別歳入

一般会計性質別歳入内訳及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	49,490,293	47.0	47,398,193	47.8	2,092,100	4.4
市 税	42,614,711	40.5	40,512,891	40.9	2,101,820	5.2
分担金及び負担金	501,901	0.5	484,665	0.5	17,236	3.6
使用料及び手数料	897,638	0.8	928,152	0.9	△ 30,514	△ 3.3
財産収入	306,785	0.3	115,026	0.1	191,759	166.7
寄附金	410,708	0.4	460,355	0.5	△ 49,647	△ 10.8
繰入金	1,460,598	1.4	1,436,219	1.4	24,379	1.7
繰越金	1,010,402	0.9	908,899	0.9	101,503	11.2
諸収入	2,287,550	2.2	2,551,987	2.6	△ 264,437	△ 10.4
依存財源	55,756,389	53.0	51,848,871	52.2	3,907,518	7.5
地方譲与税	733,226	0.7	722,269	0.7	10,957	1.5
利子割交付金	79,308	0.1	27,416	0.0	51,892	189.3
配当割交付金	508,918	0.5	488,773	0.5	20,145	4.1
株式等譲渡所得割交付金	777,151	0.7	644,723	0.6	132,428	20.5
法人事業税交付金	558,308	0.5	514,740	0.5	43,568	8.5
地方消費税交付金	6,694,302	6.4	6,198,920	6.2	495,382	8.0
ゴルフ場利用税交付金	20,597	0.0	20,776	0.0	△ 179	△ 0.9
環境性能割交付金	118,220	0.1	132,102	0.1	△ 13,882	△ 10.5
地方特例交付金	287,789	0.3	1,504,219	1.5	△ 1,216,430	△ 80.9
地方交付税	9,665,748	9.2	8,579,329	8.6	1,086,419	12.7
交通安全対策特別交付金	32,011	0.0	33,659	0.0	△ 1,648	△ 4.9
国庫支出金	21,688,705	20.6	20,581,047	20.8	1,107,658	5.4
県支出金	8,061,206	7.7	7,832,884	7.9	228,322	2.9
市 債	6,530,900	6.2	4,568,014	4.6	1,962,886	43.0
合 計	105,246,683	100.0	99,247,064	100.0	5,999,619	6.0

自主財源の収入済額は49,490,293千円で、前年度に比べ2,092,100千円、4.4%の増加であり、歳入決算額に占める割合は47.0%で、前年度の47.8%に比べ0.8ポイントの低下である。



(2) 歳出

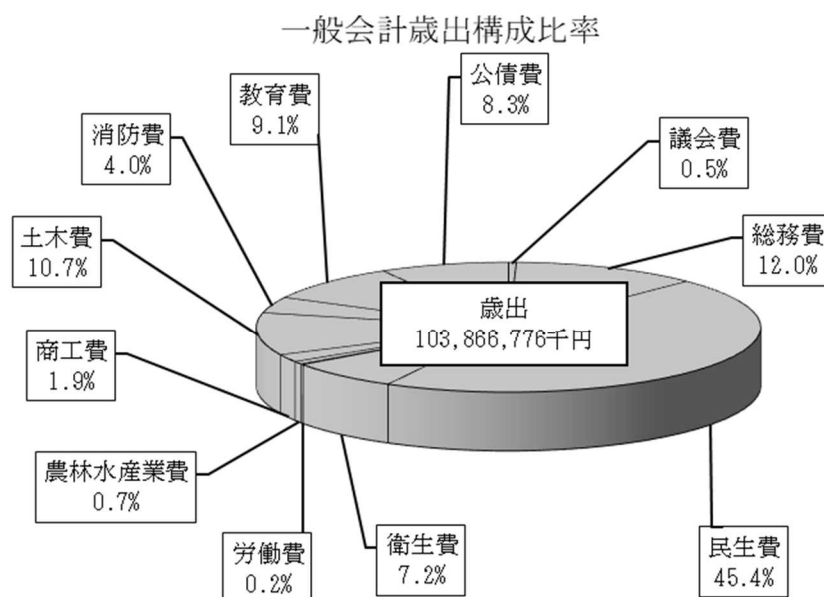
ア 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	構成比	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
議会費	545,940	524,958	0.5	96.2	0	20,982
総務費	13,067,883	12,479,527	12.0	95.5	121,036	467,321
民生費	49,697,403	47,118,350	45.4	94.8	1,435,004	1,144,049
衛生費	7,880,441	7,492,978	7.2	95.1	21,344	366,119
労働費	209,498	203,633	0.2	97.2	0	5,865
農林水産業費	773,775	731,978	0.7	94.6	16,500	25,297
商工費	2,981,600	1,986,091	1.9	66.6	935,145	60,364
土木費	12,054,381	11,127,864	10.7	92.3	519,069	407,448
消防費	5,097,773	4,162,232	4.0	81.6	906,513	29,028
教育費	10,633,815	9,422,993	9.1	88.6	817,900	392,922
公債費	8,620,597	8,616,170	8.3	99.9	0	4,427
予備費	69,193	—	—	—	—	69,193
合 計	111,632,299	103,866,776	100.0	93.0	4,772,511	2,993,012



歳出決算額は 103,866,776 千円で、予算現額 111,632,299 千円に対する執行率は 93.0% となり、前年度の 95.6% に比べ 2.6 ポイントの低下である。

イ 款別増減状況

一般会計款別歳出増減状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	7 年度		6 年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	524,958	0.5	525,574	0.5	△ 616	△ 0.1
総務費	12,479,527	12.0	12,725,352	13.0	△ 245,825	△ 1.9
民生費	47,118,350	45.4	44,773,596	45.6	2,344,754	5.2
衛生費	7,492,978	7.2	8,791,733	8.9	△ 1,298,755	△ 14.8
労働費	203,633	0.2	254,081	0.3	△ 50,448	△ 19.9
農林水産業費	731,978	0.7	787,925	0.8	△ 55,947	△ 7.1
商工費	1,986,091	1.9	915,820	0.9	1,070,271	116.9
土木費	11,127,864	10.7	8,420,101	8.6	2,707,763	32.2
消防費	4,162,232	4.0	3,420,597	3.5	741,635	21.7
教育費	9,422,993	9.1	8,939,325	9.1	483,668	5.4
災害復旧費	—	—	2,630	0.0	△ 2,630	皆減
公債費	8,616,170	8.3	8,679,928	8.8	△ 63,758	△ 0.7
合 計	103,866,776	100.0	98,236,662	100.0	5,630,114	5.7

ウ 款別支出状況

(7)議会費

支出状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
議会費	545,940	524,958	0	20,982	96.2	525,574	△ 616	△ 0.1
合 計	545,940	524,958	0	20,982	96.2	525,574	△ 616	△ 0.1

(4)総務費

支出状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	10,824,552	10,352,739	116,031	355,782	95.6	11,110,551	△ 757,812	△ 6.8
徴税費	1,021,915	983,399	0	38,516	96.2	799,401	183,998	23.0
戸籍住民基本台帳費	632,347	589,996	5,005	37,346	93.3	462,646	127,350	27.5
選挙費	328,381	303,850	0	24,531	92.5	225,348	78,502	34.8
統計調査費	159,627	150,778	0	8,849	94.5	31,996	118,782	371.2
監査委員費	101,061	98,765	0	2,296	97.7	95,409	3,356	3.5
合 計	13,067,883	12,479,527	121,036	467,320	95.5	12,725,352	△ 245,825	△ 1.9

主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区 分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
企画費	かわまちづくり推進事業	116,031	かわまちづくり推進事業において、賑わい交流拠点及び河川敷緑地の整備工事に期間を要したため
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	3,157	住民基本台帳システム改修に係る国庫補助金が採択され、3月補正で予算措置したが、年度内に完了しなかったため
戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	1,848	戸籍電算システム改修に係る国庫補助金が採択され、3月補正で予算措置したが、年度内に完了しなかったため

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
防災対策費	88,516	72,667	15,849	82.1	自主防災組織補助金が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
電子計算費	1,544,227	1,346,536	197,691	14.7	基幹業務システムの標準化に伴う使用料及び住民システム運営事業委託料の増
企画費	395,224	225,594	169,630	75.2	かわまちづくり推進事業に係る工事請負費及び公有財産購入費の増
戸籍住民基本台帳費	589,996	462,646	127,350	27.5	個人番号カード等関連事務事業に係る委託料の増
生活対策費	310,539	429,692	△ 119,153	△ 27.7	ICTを活用した安全・安心のまちづくり推進事業に係る委託料及び備品購入費の減
一般管理費	4,541,881	5,330,464	△ 788,583	△ 14.8	定年引上げに伴う退職手当の減

(ウ) 民生費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
社会福祉費	20,366,004	18,437,553	1,392,551	535,900	90.5	19,858,089	△ 1,420,536	△ 7.2
老人福祉費	3,754,859	3,669,593	0	85,266	97.7	3,635,868	33,725	0.9
児童福祉費	21,075,312	20,692,676	42,453	340,183	98.2	16,886,649	3,806,027	22.5
生活保護費	4,500,718	4,318,018	0	182,700	95.9	4,392,710	△ 74,692	△ 1.7
災害救助費	510	510	0	0	100.0	280	230	82.1
合 計	49,697,403	47,118,350	1,435,004	1,144,049	94.8	44,773,596	2,344,754	5.2

主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区 分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
社会福祉総務費	家計応援ギフト配付事業	1,392,551	家計応援ギフト配付事業に係る国庫補助金が採択されたが、給付開始までに期間を要し、補助対象事業が年度内に完了しなかったため
児童福祉総務費	物価高対応子育て応援手当給付事業	39,600	8年3月末までに出生した新生児を支給対象に含むことから、年度内に完了しなかったため
児童福祉総務費	就学前教育・保育施設再編事業	2,523	旧加古川幼稚園の用地測量等業務委託において、土地の境界確定に期間を要したため

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
社会福祉総務費	5,811,037	4,196,576	221,910	72.2	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付事業の扶助費が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
児童福祉総務費	4,412,406	2,536,364	1,876,042	74.0	認定こども園化推進事業に係る工事請負費の増
児童措置費	14,248,744	12,520,930	1,727,814	13.8	児童手当給付事業に係る扶助費の増
障害者福祉費	10,022,996	9,164,627	858,369	9.4	サービス利用時間数等の増加による障害福祉サービス給付費の増
社会福祉総務費	4,196,576	6,534,043	△ 2,337,467	△ 35.8	定額減税補足給付事業に係る扶助費の減

(I) 衛生費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
保健衛生費	5,316,021	5,088,376	462	227,183	95.7	5,251,395	△ 163,019	△ 3.1
清掃費	2,564,420	2,404,603	20,882	138,935	93.8	3,540,338	△ 1,135,735	△ 32.1
合 計	7,880,441	7,492,978	21,344	366,119	95.1	8,791,733	△ 1,298,755	△ 14.8

主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区 分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
環境施設費	マテリアルリサイクル推進施設整備事業	20,882	ストックヤード整備事業において、想定外の残存物撤去が必要となったため
予防費	妊娠出産子育て支援事業	462	健康管理システム改修に係る国庫補助金が採択され、3月補正で予算措置したが、年度内に完了しなかったため

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
環境施設費	544,570	475,020	48,668	87.2	剪定枝・草資源化事業に係る委託料が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
衛生総務費	2,794,410	2,589,915	204,495	7.9	夜間休日応急診療事業特別会計繰出金の増
環境施設費	475,020	358,352	116,668	32.6	投棄場管理事業に係る公有財産購入費及びストックヤード整備事業に係る工事請負費の増
し尿処理費	449,861	417,808	32,053	7.7	し尿収集車両の購入に係る備品購入費の増
予防費	1,739,999	2,149,816	△ 409,817	△ 19.1	新型コロナウイルス予防接種事業に係る国庫支出金返還金の減
し尿処理施設費	281,738	1,613,569	△ 1,331,831	△ 82.5	尾上処理工場整備工事完了に伴う工事請負費の減

(カ) 労働費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D
労働諸費	209,498	203,633	0	5,865	97.2	254,081	△ 50,448	△ 19.9
合 計	209,498	203,633	0	5,865	97.2	254,081	△ 50,448	△ 19.9

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
労働諸費	203,633	254,081	△ 50,448	△ 19.9	奨学金返還支援事業に係る補助金の減

(カ) 農林水産業費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
農業費	402,323	386,385	0	15,938	96.0	445,510	△ 59,125	△ 13.3
畜産業費	105,796	105,680	0	116	99.9	118,393	△ 12,713	△ 10.7
農地費	215,894	196,667	16,500	2,727	91.1	183,312	13,355	7.3
林業費	37,955	31,813	0	6,142	83.8	30,910	903	2.9
水産業費	11,807	11,432	0	375	96.8	9,801	1,631	16.6
合 計	773,775	731,978	16,500	25,297	94.6	787,925	△ 55,947	△ 7.1

主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区 分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
老朽ため池等整備事業費	老朽ため池等整備事業	16,500	老朽ため池等整備事業に係る国庫補助金が採択され、3月補正で予算措置したが、年度内に完了しなかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
農村整備事業費	100,264	82,015	18,249	22.3	多面的機能支払事業に係る償還金の増
畜産業振興費	105,680	118,393	△ 12,713	△ 10.7	加古川食肉センター管理運営負担事業に係る負担金の減
農業振興費	100,512	162,067	△ 61,555	△ 38.0	見土呂フルーツパーク管理運営事業に係る委託料の減

(キ) 商工費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
商工費	2,981,600	1,986,091	935,145	60,364	66.6	915,820	1,070,271	116.9
合 計	2,981,600	1,986,091	935,145	60,364	66.6	915,820	1,070,271	116.9

主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区 分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
商工業振興費	市内店舗応援・キャッシュレス決済ポイント還元事業	587,918	市内店舗応援・キャッシュレス決済ポイント還元事業に係る国庫補助金が採択され、3月補正で予算措置したが、年度内に完了しなかったため
商工総務費	旧公設地方卸売市場整理事業	347,227	旧公設地方卸売市場整理事業において、当該年度に係る工事請負費の請求が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
商工業振興費	800,503	189,266	611,237	323.0	加古川再開発ビル（株）に係る出資金の増
商工総務費	974,102	506,768	467,334	92.2	旧公設地方卸売市場整理事業に係る工事請負費の増

(7) 土木費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
土木管理費	195,782	188,885	0	6,897	96.5	191,050	△ 2,165	△ 1.1
道路橋梁費	1,779,993	1,605,832	129,108	45,053	90.2	1,363,893	241,939	17.7
河川費	172,454	167,184	0	5,270	96.9	156,354	10,830	6.9
港湾費	8,942	8,790	0	152	98.3	8,724	66	0.8
都市計画費	9,403,710	8,692,862	375,918	334,930	92.4	6,503,476	2,189,386	33.7
住宅費	493,500	464,312	14,043	15,145	94.1	196,604	267,708	136.2
合 計	12,054,381	11,127,864	519,069	407,448	92.3	8,420,101	2,707,763	32.2

主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区 分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
都市改造費	中心市街地整備事業	184,082	中心市街地整備事業において、関係機関等との調整に期間を要したため
道路新設改良費	道路新設改良事業	129,108	緊急対策踏切改良事業の工事委託において、踏切遮断機の製作に期間を要したため
公園費	公園建設事業	68,142	尾上公園整備事業において、地盤改良及び土留工を追加実施する必要が生じたため

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公園費	919,329	817,815	33,372	89.0	日岡山公園再整備事業に係る工事請負費が見込みより少なかったため
道路新設改良費	393,242	249,199	14,935	63.4	道路新設改良事業に係る工事請負費が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
都市改造費	2,846,847	345,622	2,501,225	723.7	加古川駅周辺再整備基金新設による積立金の増
街路事業費	1,488,448	1,083,244	405,204	37.4	神吉中津線道路改良事業に係る工事請負費の増
住宅管理費	464,312	196,604	267,708	136.2	南備後市営住宅整備事業に係る工事請負費の増
道路橋梁維持費	822,257	686,453	135,804	19.8	道路補修事業に係る委託料及び工事請負費の増
公園費	817,815	1,504,515	△ 686,700	△ 45.6	権現総合公園整備事業完了に伴う委託料及び工事請負費の減

(ケ) 消防費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
消防費	5,097,773	4,162,232	906,513	29,028	81.6	3,420,597	741,635	21.7
合 計	5,097,773	4,162,232	906,513	29,028	81.6	3,420,597	741,635	21.7

主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区 分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
常備消防費	指令システム管理事業	906,513	指令システム管理事業において、入札中止により工期を延長したため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
常備消防費	3,766,049	3,115,832	650,217	20.9	指令システム管理事業に係る工事請負費の増
消防施設費	261,286	174,439	86,847	49.8	緊急自動車の購入に係る備品購入費の増

(2)教育費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
教育総務費	2,034,612	1,986,683	0	47,929	97.6	1,706,127	280,556	16.4
小学校費	1,613,463	1,095,980	461,000	56,483	67.9	2,022,404	△ 926,424	△ 45.8
中学校費	1,560,920	1,079,644	332,600	148,676	69.2	643,661	435,983	67.7
特別支援学校費	133,751	98,139	24,300	11,312	73.4	133,129	△ 34,990	△ 26.3
特別支援教育費	290,912	276,873	0	14,039	95.2	236,040	40,833	17.3
幼稚園費	693,291	668,726	0	24,565	96.5	670,920	△ 2,194	△ 0.3
社会教育費	2,539,404	2,479,189	0	60,215	97.6	1,903,669	575,520	30.2
保健体育費	1,767,462	1,737,759	0	29,703	98.3	1,623,376	114,383	7.0
合 計	10,633,815	9,422,993	817,900	392,922	88.6	8,939,325	483,668	5.4

主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区 分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
小学校建設費	小学校建設事業	461,000	小学校の大規模改造等に係る補正予算の国庫補助金が採択され、3月補正で予算措置したが、年度内に完了しなかったため
中学校建設費	中学校建設事業	332,600	中学校の大規模改造に係る補正予算の国庫補助金が採択され、3月補正で予算措置したが、年度内に完了しなかったため
特別支援学校建設費	特別支援学校建設事業	24,300	特別支援学校の大規模改造に係る補正予算の国庫補助金が採択され、3月補正で予算措置したが、年度内に完了しなかったため

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
中学校建設費	1,099,914	642,303	125,011	58.4	中学校建設事業に係る工事請負費が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
中学校建設費	642,303	107,565	534,738	497.1	特別教室空調設備設置工事に係る工事請負費の増
公民館費	759,591	319,620	439,971	137.7	野口公民館改修工事に係る工事請負費の増
小学校建設費	196,273	1,001,387	△ 805,114	△ 80.4	小中一貫校建設事業完了に伴う工事請負費の減

(サ) 公債費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
公債費	8,620,597	8,616,170	0	4,427	99.9	8,679,928	△ 63,758	△ 0.7
合 計	8,620,597	8,616,170	0	4,427	99.9	8,679,928	△ 63,758	△ 0.7

償還状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
公債費元利償還金 及び公債諸費	8,034,147	8,698,187	8,440,985	8,679,928	8,616,170
歳出に占める比率	7.7	9.5	8.6	8.8	8.3

(シ) 予備費

予備費

(単位 金額：千円、比率：％)

予算額 A	充当額 B	不用額 A-B	予算額に対する 充当割合
100,000	30,807	69,193	30.8

予備費の充当額は 30,807 千円で、予算額に対する充当割合は 30.8％である。

主な充当先は、総務費の衆議院議員選挙事業に係る委託料 12,424 千円及び市税過誤納金還付事務事業に係る償還金 8,857 千円、教育費の教育振興事業に係る委託料 6,600 千円、消防費の消防団運営管理事業に係る報償費 2,641 千円である。

エ 性質別歳出

一般会計性質別歳出内訳及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義務的経費	59,061,750	56.9	58,012,406	59.1	1,049,344	1.8
人件費	18,326,505	17.6	17,902,413	18.2	424,092	2.4
扶助費	32,073,245	30.9	31,383,882	31.9	689,363	2.2
公債費	8,662,000	8.3	8,726,111	8.9	△ 64,111	△ 0.7
投資的経費	9,400,317	9.1	7,728,993	7.9	1,671,324	21.6
普通建設事業費	9,399,117	9.0	7,642,250	7.8	1,756,867	23.0
補助事業費	3,298,883	3.2	1,753,238	1.8	1,545,645	88.2
単独事業費	5,675,014	5.5	5,321,172	5.4	353,842	6.6
その他	425,220	0.4	567,840	0.6	△ 142,620	△ 25.1
災害復旧事業費	1,200	0.0	86,743	0.1	△ 85,543	△ 98.6
補助事業費	0	0.0	52,784	0.1	△ 52,784	皆減
単独事業費	1,200	0.0	33,959	0.0	△ 32,759	△ 96.5
その他の経費	35,404,709	34.1	32,495,263	33.1	2,909,446	9.0
物件費	13,751,590	13.2	12,956,936	13.2	794,654	6.1
維持補修費	700,511	0.7	788,846	0.8	△ 88,335	△ 11.2
補助費等	7,383,099	7.1	7,724,730	7.9	△ 341,631	△ 4.4
積立金	2,582,324	2.5	930,459	0.9	1,651,865	177.5
投資及び出資金	521,880	0.5	0	0.0	521,880	皆増
貸付金	302,887	0.3	264,590	0.3	38,297	14.5
繰出金	10,162,418	9.8	9,829,702	10.0	332,716	3.4
合 計	103,866,776	100.0	98,236,662	100.0	5,630,114	5.7

義務的経費の支出済額は 59,061,750 千円で、前年度に比べ 1,049,344 千円、1.8%の増加であり、歳出決算額に占める割合は 56.9%で、前年度の 59.1%に比べ 2.2 ポイントの低下である。

※繰出金には兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金の一部を含んでいる。

公営企業会計へ繰り出したものは、補助費等に含まれている。

なお、一般会計から特別会計及び公営企業会計へ繰り出した繰出金等の状況は、次のとおりである。

他会計への繰出金等の状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
特別会計	7,015,731	6,799,940	215,791	3.2
国民健康保険事業	2,379,792	2,471,442	△ 91,650	△ 3.7
後期高齢者医療事業	863,037	846,597	16,440	1.9
介護保険事業	3,373,737	3,251,538	122,199	3.8
夜間休日応急診療事業	177,141	72,506	104,635	144.3
歯科保健センター事業	29,883	26,781	3,102	11.6
学校給食費管理事業	192,141	131,076	61,065	46.6
公営企業会計	2,396,680	2,482,364	△ 85,684	△ 3.5
水道事業	48,592	54,190	△ 5,598	△ 10.3
下水道事業	2,348,088	2,428,174	△ 80,086	△ 3.3
合 計	9,412,411	9,282,304	130,107	1.4

3 特別会計

(1) 概要

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位：千円)

会 計	歳 入 A	歳 出 B	差 引 A - B	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険事業	24,725,798	24,707,078	18,720	0	18,720	△ 17,927
後期高齢者医療事業	4,962,317	4,859,765	102,552	0	102,552	633
介護保険事業	21,979,172	21,975,827	3,345	0	3,345	△ 461
公園墓地造成事業	64,293	64,293	0	0	0	0
夜間休日応急診療事業	487,075	452,715	34,360	0	34,360	△ 46,396
歯科保健センター事業	125,629	93,245	32,384	0	32,384	1,043
病院事業債管理事業	4,167,487	4,167,487	0	0	0	0
学校給食費管理事業	1,232,020	1,214,256	17,764	0	17,764	△ 22,444
財産区	147,964	89,166	58,798	0	58,798	△ 4,009
合 計	57,891,755	57,623,832	267,923	0	267,923	△ 89,561

特別会計は、国民健康保険事業はじめ全 9 会計の歳入総額 57,891,755 千円、歳出総額 57,623,832 千円で、差引 267,923 千円の黒字である。

(2) 会計別決算状況

ア 国民健康保険事業特別会計

この事業は、国民健康保険法及び加古川市国民健康保険条例等に基づき、県と市町が共同で運営する保険者業務のうち、本市が所管する事務として、資格管理や保険給付、保険料の賦課決定、保健事業等を行うものである。

(ア) 決算状況

7 年度実質収支 18,720 千円から 6 年度実質収支 36,647 千円を差し引いた単年度収支は 17,927 千円の赤字である。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
A	B	C	D	B-C-D		
26,242,360	25,357,078	24,725,798	67,880	563,400	94.2	97.5

歳出

予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A ×100
A	B	C	A-B-C	
26,242,360	24,707,078	0	1,535,282	94.1

(イ) 歳入

項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
国民健康保険料	5,051,297	4,421,991	67,742	561,564	87.5	4,477,343	△ 55,352	△ 1.2
国庫補助金	97	97	0	0	100.0	35,059	△ 34,962	△ 99.7
県負担金・補助金	17,800,535	17,800,535	0	0	100.0	18,587,627	△ 787,092	△ 4.2
延滞金、加算金及び過料	20,944	20,944	0	0	100.0	22,410	△ 1,466	△ 6.5
雑入	26,722	24,961	138	1,623	93.4	59,121	△ 34,160	△ 57.8
他会計繰入金	2,379,792	2,379,792	0	0	100.0	2,471,443	△ 91,651	△ 3.7
基金繰入金	39,726	39,726	0	0	100.0	9,566	30,160	315.3
繰越金	36,647	36,647	0	0	100.0	37,866	△ 1,219	△ 3.2
財産運用収入	1,105	1,105	0	0	100.0	586	519	88.6
国民健康保険税	213	0	0	213	0.0	0	0	—
合 計	25,357,078	24,725,798	67,880	563,400	97.5	25,701,019	△ 975,221	△ 3.8

収入未済額は、国民健康保険料 561,564 千円、返納金 1,623 千円及び国民健康保険税 213 千円であり、不納欠損額は、国民健康保険料 67,742 千円及び返納金 138 千円である。

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
国民健康保険料	4,421,991	4,477,343	△ 55,352	△ 1.2	被保険者数の減少による国民健康保険料の減
一般会計繰入金	2,379,792	2,471,443	△ 91,651	△ 3.7	被保険者数の減少による保険基盤安定繰入金の減
保険給付費等交付金	17,800,535	18,587,627	△ 787,092	△ 4.2	被保険者数の減少による保険給付費等普通交付金の減

(ウ)歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	213,752	203,866	0	9,886	95.4	198,149	5,717	2.9
徴収費	103,699	94,128	0	9,571	90.8	90,541	3,587	4.0
運営協議会費	543	359	0	184	66.1	332	27	8.1
療養諸費	16,154,697	14,856,368	0	1,298,329	92.0	15,439,977	△ 583,609	△ 3.8
葬祭諸費	21,000	14,050	0	6,950	66.9	16,900	△ 2,850	△ 16.9
高額療養費	2,383,238	2,271,237	0	112,001	95.3	2,360,661	△ 89,424	△ 3.8
移送費	100	0	0	100	0.0	0	0	—
出産育児諸費	62,527	44,626	0	17,901	71.4	61,000	△ 16,374	△ 26.8
結核医療諸費	50	27	0	23	54.0	8	19	237.5
傷病手当諸費	200	0	0	200	0.0	0	0	—
医療給付費分	4,804,376	4,804,375	0	1	100.0	4,998,860	△ 194,485	△ 3.9
後期高齢者支援金等分	1,580,388	1,580,388	0	0	100.0	1,606,874	△ 26,486	△ 1.6
介護納付金分	519,553	519,552	0	1	100.0	548,685	△ 29,133	△ 5.3
保健事業費	204,556	172,303	0	32,253	84.2	169,445	2,858	1.7
償還金及び還付加算金	193,299	145,799	0	47,500	75.4	172,939	△ 27,140	△ 15.7
予備費	382	—	—	382	—	—	—	—
合 計	26,242,360	24,707,078	0	1,535,282	94.1	25,664,372	△ 957,294	△ 3.7

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
償還金	163,269	121,781	41,488	74.6	第三者求償に係る返還金が見込みより少なかったため
出産育児一時金	62,500	44,609	17,891	71.4	出産育児一時金の申請件数が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
高額療養費	2,271,237	2,360,661	△ 89,424	△ 3.8	被保険者数の減少による高額療養費の減
医療給付費分	4,804,375	4,998,860	△ 194,485	△ 3.9	被保険者数の減少による医療給付費の減
療養給付費	14,655,827	15,240,220	△ 584,393	△ 3.8	被保険者数の減少による療養給付費の減

イ 後期高齢者医療事業特別会計

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、兵庫県後期高齢者医療広域連合が運営する保険者業務において、本市が所管する事務として、被保険者証の交付、保

保険料の通知、保健事業その他被保険者からの各種届出や申請の受付等を行うものである。

(7) 決算状況

7 年度実質収支 102,552 千円から 6 年度実質収支 101,919 千円を差し引いた単年度収支は 633 千円の黒字である。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
A	B	C	D	B-C-D		
4,951,080	4,985,404	4,962,317	2,013	21,074	100.2	99.5

歳出

予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A ×100
A	B	C	A-B-C	
4,951,080	4,859,765	0	91,315	98.2

(i) 歳入

項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
後期高齢者医療保険料	4,013,712	3,990,625	2,013	21,074	99.4	3,737,994	252,631	6.8
一般会計繰入金	863,037	863,037	0	0	100.0	846,597	16,440	1.9
繰越金	101,919	101,919	0	0	100.0	85,006	16,913	19.9
延滞金、加算金及び過料	397	397	0	0	100.0	917	△ 520	△ 56.7
償還金及び還付加算金	6,340	6,340	0	0	100.0	5,757	583	10.1
合 計	4,985,404	4,962,317	2,013	21,074	99.5	4,676,272	286,045	6.1

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
後期高齢者医療保険料	3,990,625	3,737,994	252,631	6.8	被保険者数の増加による後期高齢者医療保険料の増
保険基盤安定繰入金	813,503	796,100	17,403	2.2	被保険者数の増加による後期高齢者医療保険基盤安定繰入金の増
繰越金	101,919	85,006	16,913	19.9	前年度繰越金の増

(ウ)歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	45,746	43,165	0	2,581	94.4	45,364	△ 2,199	△ 4.8
徴收費	7,607	6,369	0	1,238	83.7	5,132	1,237	24.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,890,177	4,803,892	0	86,285	98.2	4,518,099	285,793	6.3
償還金及び還付加算金	6,550	6,340	0	210	96.8	5,757	583	10.1
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
合 計	4,951,080	4,859,765	0	91,315	98.2	4,574,353	285,412	6.2

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
後期高齢者医療広域連合 納付金	4,803,892	4,518,099	285,793	6.3	被保険者数の増加による後期高齢者医療保険料負担金の増

ウ 介護保険事業特別会計

この事業は、介護保険法及び加古川市介護保険条例等に基づき、本市が保険者となり被保険者の要介護状態又は要支援状態により、必要な保険給付を行うものである。

(ア)決算状況

7年度実質収支3,345千円から6年度実質収支3,806千円を差し引いた単年度収支は461千円の赤字である。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：％)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
22,288,290	22,009,907	21,979,172	5,046	25,689	98.6	99.9

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100
22,288,290	21,975,827	0	312,463	98.6

(イ)歳入

項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
介護保険料	4,886,249	4,855,514	5,046	25,689	99.4	4,796,207	59,307	1.2
一部負担金	184	184	0	0	100.0	258	△ 74	△ 28.7
国庫負担金	3,809,114	3,809,114	0	0	100.0	3,596,720	212,394	5.9
国庫補助金	1,072,127	1,072,127	0	0	100.0	982,736	89,391	9.1
支払基金交付金	5,747,839	5,747,839	0	0	100.0	5,564,272	183,567	3.3
県負担金	2,837,568	2,837,568	0	0	100.0	2,744,378	93,190	3.4
県補助金	197,934	197,934	0	0	100.0	192,313	5,621	2.9
財産運用収入	3,730	3,730	0	0	100.0	919	2,811	305.9
寄附金	100	100	0	0	100.0	334	△ 234	△ 70.1
一般会計繰入金	3,373,737	3,373,737	0	0	100.0	3,251,537	122,200	3.8
基金繰入金	69,863	69,863	0	0	100.0	151,241	△ 81,378	△ 53.8
繰越金	3,806	3,806	0	0	100.0	3,335	471	14.1
延滞金、加算金及び過料	521	521	0	0	100.0	672	△ 151	△ 22.5
雑入	5,955	5,955	0	0	100.0	11,430	△ 5,475	△ 47.9
手数料	1,179	1,179	0	0	100.0	593	586	98.8
合 計	22,009,907	21,979,172	5,046	25,689	99.9	21,296,944	682,228	3.2

収入未済額は、第1号被保険者保険料 25,689 千円であり、不納欠損額は、第1号被保険者保険料 5,046 千円である。

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
介護給付費負担金 (国庫支出金)	3,809,114	3,596,720	212,394	5.9	介護サービス利用件数の増加による介護給付費負担金の増
介護給付費交付金	5,456,475	5,296,671	159,804	3.0	介護給付費の増加による介護給付費交付金の増
調整交付金	679,767	581,564	98,203	16.9	介護給付費及び交付割合の増加による調整交付金の増

(ウ)歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	117,878	112,921	0	4,957	95.8	144,355	△ 31,434	△ 21.8
徴収費	44,998	42,818	0	2,180	95.2	35,444	7,374	20.8
介護認定審査会費	243,410	227,709	0	15,701	93.5	206,468	21,241	10.3
趣旨普及費	1,075	690	0	385	64.2	761	△ 71	9.3
介護サービス等諸費	20,194,808	19,929,917	0	264,891	98.7	19,366,190	563,727	2.9
その他諸費 (保険給付費)	19,362	18,832	0	530	97.3	18,002	830	4.6
基金積立金	3,731	3,730	0	1	100.0	919	2,811	305.9
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
償還金及び還付加算金	126,475	125,115	0	1,360	98.9	151,249	△ 26,134	△ 17.3
一般介護予防事業費	112,536	108,304	0	4,232	96.2	59,970	48,334	80.6
包括的支援事業等費	376,992	370,629	0	6,363	98.3	366,025	4,604	1.3
介護予防・生活支援 サービス事業費	1,042,447	1,031,894	0	10,553	99.0	940,636	91,258	9.7
その他諸費 (地域支援事業費)	3,578	3,267	0	311	91.3	3,118	149	4.8
合 計	22,288,290	21,975,827	0	312,463	98.6	21,293,138	682,689	3.2

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
介護サービス等諸費	19,929,917	19,366,190	563,727	2.9	利用件数の増加による居宅介護サービス給付費及び地域密着型介護サービス給付費の増
介護予防・生活支援サービス事業費	946,994	858,136	88,858	10.4	利用件数の増加による介護予防・生活支援サービス事業費の増
一般介護予防事業費	108,304	59,970	48,334	80.6	介護予防事業に係る人件費の増

エ 公園墓地造成事業特別会計

この事業は、加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例等に基づき、日光山墓園の造成及び適正な管理を行うものである。

(ア)決算状況

7 年度実質収支及び 6 年度実質収支が同額 (0 円) であることから、単年度収支は 0 円である。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
69,151	64,293	64,293	0	0	93.0	100.0

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100
69,151	64,293	0	4,858	93.0

(イ) 歳入

項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
使用料及び手数料	26,013	26,013	0	0	100.0	33,155	△ 7,142	△ 21.5
財産運用収入	1,120	1,120	0	0	100.0	113	1,007	891.2
基金繰入金	37,089	37,089	0	0	100.0	25,025	12,064	48.2
雑入	71	71	0	0	100.0	54	17	31.5
合 計	64,293	64,293	0	0	100.0	58,348	5,945	10.2

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
墓園管理基金繰入金	37,089	25,025	12,064	48.2	墓地使用料の減少による墓園管理基金繰入金の増
利子及び配当金	1,120	113	1,007	891.2	利率上昇による墓園管理基金利子の増
使用料	24,737	31,114	△ 6,377	△ 20.5	申込件数の減少による一般墓地使用料及び合葬式墓地使用料の減

(ウ) 歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	57,364	53,157	0	4,207	92.7	47,166	5,991	12.7
公債費	11,137	11,136	0	1	100.0	11,182	△ 46	△ 0.4
予備費	650	—	—	650	—	—	—	—
合 計	69,151	64,293	0	4,858	93.0	58,348	5,945	10.2

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
一般管理費	53, 157	47, 166	5, 991	12. 7	一般墓地使用料返還金の増

オ 夜間休日応急診療事業特別会計

この事業は、東はりま夜間休日応急診療センターの設置及び管理に関する条例等に基づき、夜間及び休日に救急の医療を必要とする患者に対し、応急の医療を行うものである。

(ア) 決算状況

7 年度実質収支 34, 360 千円から 6 年度実質収支 80, 756 千円を差し引いた単年度収支は 46, 396 千円の赤字である。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：％)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
558, 435	487, 216	487, 075	21	120	87. 2	100. 0

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100
558, 435	452, 715	0	105, 720	81. 1

(イ) 歳入

項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
診療報酬	108, 085	107, 944	21	120	99. 9	153, 395	△ 45, 451	△ 29. 6
県補助金	43	43	0	0	100. 0	30	13	43. 3
他会計繰入金	177, 141	177, 141	0	0	100. 0	72, 506	104, 635	144. 3
繰越金	80, 756	80, 756	0	0	100. 0	254, 251	△ 173, 495	△ 68. 2
受託事業収入	120, 953	120, 953	0	0	100. 0	49, 506	71, 447	144. 3
雑入	232	232	0	0	100. 0	285	△ 53	△ 18. 6
手数料	6	6	0	0	100. 0	15	△ 9	△ 60. 0
合 計	487, 216	487, 075	21	120	100. 0	529, 987	△ 42, 912	△ 8. 1

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
一般会計繰入金	177, 141	72, 506	104, 635	144. 3	前年度繰越金の減少に伴う一般会計繰 入金の増
夜間休日応急診療受託事 業収入	120, 953	49, 506	71, 447	144. 3	前年度繰越金の減少に伴う他市町受託 事業収入の増
繰越金	80, 756	254, 251	△ 173, 495	△ 68. 2	前年度繰越金の減

(ウ)歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
夜間休日応急診療事業費	435, 851	406, 684	0	29, 167	93. 3	406, 850	△ 166	0. 0
公債費	46, 033	46, 032	0	1	100. 0	42, 381	3, 651	8. 6
予備費	76, 551	—	—	76, 551	—	—	—	—
合 計	558, 435	452, 715	0	105, 720	81. 1	449, 231	3, 484	0. 8

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
元金	41, 429	37, 590	3, 839	10. 2	借入金元金償還事業に係る長期債定時 償還元金の増

カ 歯科保健センター事業特別会計

この事業は、加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例等に基づき、休日における救急の歯科診療並びに身体障がい、知的障がい及びその他障がいを有する人の歯科診療並びに歯科保健指導及び歯科健康教育を行うものである。

(ア)決算状況

7 年度実質収支 32, 384 千円から 6 年度実質収支 31, 341 千円を差し引いた単年度収支は 1, 043 千円の黒字である。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
122,177	125,629	125,629	0	0	102.8	100.0

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100
122,177	93,245	0	28,932	76.3

(イ) 歳入

項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
他会計繰入金	29,883	29,883	0	0	100.0	26,781	3,102	11.6
受託事業収入	20,404	20,404	0	0	100.0	18,287	2,117	11.6
雑入	334	334	0	0	100.0	275	59	21.5
診療報酬	43,624	43,624	0	0	100.0	37,843	5,781	15.3
繰越金	31,341	31,341	0	0	100.0	32,891	△ 1,550	△ 4.7
手数料	—	—	—	—	—	3	△ 3	皆減
県補助金	43	43	0	0	100.0	30	13	43.3
合 計	125,629	125,629	0	0	100.0	116,110	9,519	8.2

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
診療報酬	43,624	37,843	5,781	15.3	障がい者(児)歯科診療の拡充に伴う診療報酬の増
一般会計繰入金	29,883	26,781	3,102	11.6	加古川歯科保健協会への補助金の増加に伴う一般会計繰入金の増
歯科保健センター受託事業収入	20,404	18,287	2,117	11.6	加古川歯科保健協会への補助金の増加に伴う他市町受託事業収入の増

(ウ) 歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
歯科保健センター事業費	96,262	91,790	0	4,472	95.4	77,026	14,764	19.2
公債費	1,457	1,455	0	2	99.9	7,743	△ 6,288	△ 81.2
予備費	24,458	—	—	24,458	—	—	—	—
合 計	122,177	93,245	0	28,932	76.3	84,769	8,476	10.0

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7年度 決算額	6年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
歯科保健センター事業費	91,790	77,026	14,764	19.2	加古川歯科保健協会補助金の増
元金	1,422	7,529	△ 6,107	△ 81.1	借入金元金償還事業に係る長期債定時償還元金の減

キ 病院事業債管理事業特別会計

この事業は、地方独立行政法人加古川市民病院機構が行う施設整備等に係る病院事業債の円滑な管理を行うものである。

(ア) 決算状況

7年度実質収支及び6年度実質収支が同額（0円）であることから、単年度収支は0円である。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：％)

予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
A	B	C	D	B-C-D		
4,417,388	4,167,487	4,167,487	0	0	94.3	100.0

歳出

予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A ×100
A	B	C	A-B-C	
4,417,388	4,167,487	0	249,901	94.3

(イ) 歳入

項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
貸付金元利収入	1,845,387	1,845,387	0	0	100.0	1,819,977	25,410	1.4
市債	2,322,100	2,322,100	0	0	100.0	1,482,200	839,900	56.7
合 計	4,167,487	4,167,487	0	0	100.0	3,302,177	865,310	26.2

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
病院事業債	2, 322, 100	1, 482, 200	839, 900	56. 7	医療機器購入に係る病院事業債の増

(ウ) 歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
病院事業資金	2, 572, 000	2, 322, 100	0	249, 900	90. 3	1, 482, 200	839, 900	56. 7
公債費	1, 845, 388	1, 845, 387	0	1	100. 0	1, 819, 977	25, 410	1. 4
合 計	4, 417, 388	4, 167, 487	0	249, 901	94. 3	3, 302, 177	865, 310	26. 2

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
病院事業資金貸付金	2, 322, 100	1, 482, 200	839, 900	56. 7	医療機器購入に係る病院施設整備等資金貸付金の増

ク 学校給食費管理事業特別会計

この事業は、学校給食を受ける児童又は生徒の保護者等及びその他の学校給食を受ける者から徴収する学校給食費を管理し、学校給食用物資を購入することで、安定した学校給食の提供を行うものである。

(ア) 決算状況

7 年度実質収支 17, 764 千円から 6 年度実質収支 40, 208 千円を差し引いた単年度収支は 22, 444 千円の赤字である。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
1, 298, 392	1, 260, 050	1, 232, 020	67	27, 962	94. 9	97. 8

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100
1, 298, 392	1, 214, 256	0	84, 136	93. 5

(イ) 歳入

項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
雑入	1, 027, 701	999, 672	67	27, 962	97. 3	1, 023, 004	△ 23, 332	△ 2. 3
他会計繰入金	192, 141	192, 141	0	0	100. 0	131, 077	61, 064	46. 6
繰越金	40, 208	40, 208	0	0	100. 0	41, 622	△ 1, 414	△ 3. 4
合 計	1, 260, 050	1, 232, 020	67	27, 962	97. 8	1, 195, 703	36, 317	3. 0

収入未済額は、学校給食費負担金 27, 962 千円であり、不納欠損額は、学校給食費負担金 67 千円である。

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
一般会計繰入金	192, 141	131, 077	61, 064	46. 6	食材物資価格高騰に対する一般会計繰入金の増
雑入	999, 672	1, 023, 004	△ 23, 332	△ 2. 3	喫食数の減少による学校給食費負担金の減

(ウ) 歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
学校給食費	1, 258, 913	1, 214, 256	0	44, 657	96. 5	1, 155, 495	58, 761	5. 1
予備費	39, 479	—	—	39, 479	—	—	—	—
合 計	1, 298, 392	1, 214, 256	0	84, 136	93. 5	1, 155, 495	58, 761	5. 1

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
学校給食費	1, 214, 256	1, 155, 495	58, 761	5. 1	物価高騰の影響による賄材料費の増

ケ 財産区特別会計

この事業は、財産区の有する財産の管理及び処分について、適正を期するため行うものである。

(ア) 決算状況

7 年度実質収支 58, 798 千円から 6 年度実質収支 62, 807 千円を差し引いた単年度収支は 4, 009 千円の赤字である。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：％)

予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
A	B	C	D	B-C-D		
149, 536	147, 964	147, 964	0	0	98. 9	100. 0

歳出

予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A ×100
A	B	C	A-B-C	
149, 536	89, 166	0	60, 370	59. 6

(イ) 歳入

款別収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分 (款)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D
財産収入	2, 445	2, 445	0	0	100. 0	1, 873	572	30. 5
繰入金	79, 355	79, 355	0	0	100. 0	61, 681	17, 674	28. 7
繰越金	62, 808	62, 808	0	0	100. 0	66, 508	△ 3, 700	△ 5. 6
諸収入	3, 356	3, 356	0	0	100. 0	3, 803	△ 447	△ 11. 8
合 計	147, 964	147, 964	0	0	100. 0	133, 865	14, 099	10. 5

(ウ)歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D
総務管理費	12,712	9,811	0	2,901	77.2	9,377	434	4.6
諸支出金	79,371	79,355	0	16	100.0	61,681	17,674	28.7
予備費	57,453	—	—	57,453	—	—	—	—
合 計	149,536	89,166	0	60,370	59.6	71,058	18,108	25.5

4 財産に関する調書

7 年度末現在（この章において 8 年 3 月 31 日現在）の財産の状況は、次のとおりである。

財産の状況

区 分	単位	7 年度末現在高	6 年度末現在高	7 年度中増減高
公有財産				
土地	m ²	4,191,864.86	4,186,855.47	5,009.39
建物	m ²	631,607.55	645,956.16	△ 14,348.61
無体財産権	件	30	15	15
有価証券	千円	1,366,980	909,000	457,980
出資による権利	千円	2,368,323	2,346,423	21,900
物品	台	913	889	24
債権	千円	20,511,625	19,868,735	642,890
基金	千円	27,314,391	27,742,348	△ 427,957
財政調整基金	千円	7,518,782	7,201,020	317,762
福祉コミュニティ基金	千円	4,054,065	4,464,691	△ 410,626
日光山墓園管理基金	千円	645,490	667,735	△ 22,245
市債管理基金	千円	4,305,748	4,463,201	△ 157,453
介護保険給付費準備基金	千円	1,765,548	1,913,059	△ 147,511
国民健康保険事業基金	千円	598,435	566,707	31,728
公共施設等整備基金	千円	7,431,324	7,392,029	39,295
森林環境事業基金	千円	85,469	73,556	11,913
脱炭素社会推進基金	千円	909,530	1,000,350	△ 90,820
加古川駅周辺再整備基金	千円	0	—	0

（1）公有財産

ア 土地

増加の主な要因は、賑わい交流拠点事業用地 1,369.00 m²を（地独）加古川市民病院機構から購入したことによるものである。

イ 建物

減少の主な要因は、旧公設地方卸売市場の建物 16,135.20 m²を滅失したことによるものである。

ウ 無体財産権

増加の主な要因は、加古川市史著作権 9 件及び加古川市史史料著作権 4 件が増加したことによるものである。

エ 有価証券

増加の主な要因は、加古川再開発ビル（株）の株券 499,980 千円を取得したことによるものである。

オ 出資による権利

増加の主な要因は、とうばんクリーンエナジー（株）へ 21,000 千円を出資したことによるものである。

（2）債 権

増加の主な要因は、病院施設整備等資金貸付金が 642,881 千円増加したことによるものである。

（3）基 金

基金の 7 年度末現在高は 27,314,391 千円で、前年度末現在高に比べ 427,957 千円の減少である。

減少の主な要因は、福祉コミュニティ基金が 410,626 千円減少したことによるものである。

5 むすび

以上、決算審査の概要を示したところであるが、以下、総括的意見を述べる。

令和 7 年度においても、「一人ひとりが幸せを実感できるまち」の実現をめざして編成された予算に基づき、各種施策を実施した。これらの執行状況を踏まえ、主要な事項について所見を付す。

(1) 財政指標について

普通会計ベースの財政指標をみると、財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.826 と前年度の 0.845 から 0.019 ポイント低下したが、公債費による財政負担の度合いを示す実質公債費比率は 1.5%と、前年度の 1.9%から改善している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 93.0%と、前年度の 94.0%から 1.0 ポイント改善している。令和 3 年度は特殊要因により改善された年度であったが、依然として 90%を超える高い水準にあり、財政構造が硬直した状態であるといえる。今後も、経常的経費の動向や将来負担に留意しつつ、財政運営の弾力性の確保に努められたい。

○主な財政指標

(単位：%)

区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
財政力指数（3 年平均）	0.892	0.877	0.857	0.845	0.826
実質公債費比率（3 年平均）	1.8	1.8	2.0	1.9	1.5
経常収支比率	88.1	93.0	93.2	94.0	93.0

(2) 市税等について

市税の収納率は比較的高い水準を維持していることは評価できる。一方で、市税全体では、最終予算額に対して調定額が大きく上回る結果となっている。今後の予算計上に当たっては、適切な財源見込みの把握に努め、限られた財源を有効かつ効果的に活用できるよう、より精度の高い見積りを行われたい。

○市税収納率の推移

(単位：%)

区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
現年度分＋滞納繰越分	97.5	97.8	98.0	98.2	98.2
うち現年度分	99.6	99.5	99.5	99.5	99.4
うち滞納繰越分	34.3	21.2	20.5	20.5	24.7

収入未済額及び不納欠損額については、一般会計及び特別会計の合計で、収入未済額は前年度より 94,837 千円減少し、不納欠損額は 24,516 千円減少した。

現在、税以外の公金に対しても地方税統一 QR コード（eL-QR）を活用した納付環境の拡充に向けて取組が進められていることから、今後も、市民の利便性の向上と多様な納付手段の充実により自主納付を促進し、新たな収入未済額の発生防止に努められたい。また、負担の公平性及び歳入確保の観点から、時効管理を徹底するとともに、滞納者への早期対応、計画的な財産調書及び滞納処分並びに必要な徴収措置等を適切な時期に講じることにより、不納欠損処分の抑制と収入未済額の更なる縮減に向け、関係部局が連携して適正な債権管理に努められたい。

○収入未済額の推移

(単位：千円)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般会計	1,633,001	1,484,539	1,358,204	1,441,509	1,312,914
特別会計	515,870	571,614	566,134	604,488	638,246
合計	2,148,870	2,056,152	1,924,338	2,045,997	1,951,160
対前年度増減	△482,976	△92,718	△131,814	121,659	△94,837

※各年度末（出納閉鎖期日である5月31日）時点

○不納欠損額の推移

(単位：千円)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般会計	101,512	133,515	150,316	94,716	62,448
特別会計	125,349	85,105	95,281	67,275	75,026
合計	226,861	218,620	245,597	161,991	137,475
対前年度増減	△36,553	△8,241	26,977	△83,606	△24,516

(3) 市債について

市債残高は、令和7年度において一般会計及び特別会計を合わせた額で前年度に比べマイナス1,144,244千円、1.2%減少している。また、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債（元利償還金全額が後年度に交付税措置される地方債）の残高は30,064,343千円と、前年度に比べマイナス3,300,156千円、9.9%減少している。今後とも、中長期的な視点のもと計画的な市債の発行に努めるとともに、後年度の公債費負担や将来負担に十分配慮した適切な市債管理に努められたい。

○市債残高の推移

(単位：千円)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般会計	83,420,488	79,835,592	79,249,549	75,441,249	73,707,579
内 臨時財政対策債残高	39,890,342	38,547,940	36,046,989	33,364,499	30,064,343
特別会計	17,663,391	17,616,080	20,762,579	20,522,992	21,112,418
合計	101,083,879	97,451,672	100,012,128	95,964,241	94,819,997

(4) 基金について

基金の状況についてみると、一般会計における令和7年度末残高は24,304,918千円で、前年度に比べ289,929千円減少している。今後、財政状況が厳しさを増していくことが見込まれる中、各種基金は安定した財政運営において重要な役割を担うものであることから、将来の財政需要を見据え、計画的な積立てと適切な活用のもと、適正かつ効率的な運営管理に努められたい。

○基金残高の推移

(単位:千円)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
財政調整基金	6,608,175	6,693,402	6,962,853	7,201,020	7,518,782
福祉コミュニティ基金	3,943,943	4,301,148	4,460,255	4,464,691	4,054,065
市債管理基金	4,762,352	4,461,430	4,693,804	4,463,201	4,305,748
公共施設等整備基金	7,230,150	7,082,102	7,381,867	7,392,029	7,431,324
森林環境事業基金	26,933	40,559	57,068	73,556	85,469
脱炭素社会推進基金	—	—	1,000,000	1,000,350	909,530
加古川駅周辺再整備基金	—	—	—	—	0
合計	22,571,553	22,578,641	24,555,847	24,594,847	24,304,918

※令和8年3月31日現在

以上、決算の概要及び総括的意見を示したが、特に留意し、改善を求めたい事項について、次のとおり付言する。

(1) 職員の働き方改革と健康的な職場環境の推進

少子高齢化や行政需要の多様化が進む中で、限られた人員で質の高い行政サービスを継続して提供していくためには、職員一人ひとりの心身の健康を守りつつ、働き方改革と健康的な職場環境の整備を一層推進していくことが重要である。

このため、業務量に比して人員体制が脆弱な部署や、特定の職員に時間外勤務が集中している部署については、業務プロセスの見直しや事務の標準化・集約化、民間委託やデジタル技術の活用等により、負担の平準化と抜本的な軽減策の検討を進められたい。

また、所属長等の管理職においては、時間外勤務の状況やメンタルヘルス上のリスクを的確に把握し、人員配置や業務分担の調整を機動的に行うことにより、長時間勤務の常態化を防止するマネジメントを一層徹底されたい。

あわせて、時間外勤務実績や休暇取得状況、離職やメンタルヘルス不調の発生状況等のデータを継続的に分析し、取組の効果や課題を検証したうえで、必要な施策の見直しや追加的な対策を着実に講じられたい。

すべての職員が働きやすい職場環境と健全な組織風土の醸成を図るため、職員のワーク・ライフ・バランス及び健康管理の観点から中長期的な取組を継続するとともに、人的資源の効果的な配分を通じて、既存の業務、機構及び組織のあり方についても不断の見直しを行われたい。

なお、在宅勤務や時差出勤等の制度については、対象業務や利用状況、業務遂行上の支障等を検証し、時間外勤務の縮減や職員の健康保持の観点から実効性を点検したうえで、必要な改善を図られたい。特に、若手職員や新規採用職員を含め、誰もが利用しやすく、キャリア形成と両立可能な柔軟な働き方を実現することにより、魅力的で働きやすく、働きがいのある「選ばれる職場」への転換に一層努められたい。

(2) 人材の計画的な確保、育成と定着の推進

全国的に、自治体職員の採用試験の受験者数は減少傾向にあり、職種によっては採用予定数を充足できない状況に加え、若手職員や中堅職員の退職も増加しており、人材の獲得競争は企業との間のみならず、自治体同士の間でも生じている。本市においても、新規採用者の辞退が相当数発生しており、採用試験を複数回実施せざるを得ないなど、人材確保に苦慮している状況にある。

将来を託すべき職員を計画的に採用し、着実に育成していくことは、本市の行政運営を持続させるうえで必要不可欠であるが、本市においても若い世代の退職が増加傾向にあり、経験を積み成長した人材が中途退職によって流出することは、本市にとって看過できない損失となっている。人材確保が困難な社会環境は今後も継続することが見込まれることから、行政サービスの低下や組織力の弱体化を招くことのないよう、時機を逸することなく、本市の実情に即して柔軟かつ多様な採用方法を組み合わせるとともに、採用後の配置や育成、働き方の工夫も含めて、安定的かつ持続可能な組織体制の構築を図り、優秀な人材の確保と定着に一層努められたい。

（３）行政事務の適正な執行と情報管理の徹底

各種行政事務は、関係法令や条例等に基づき、常に適正かつ効率的に行われなければならない。予算の執行、契約、補助金の交付その他の財務会計事務について、内部規程やマニュアルに沿った事務処理と組織的なチェック体制の一層の徹底が求められる。また、随意契約を含む契約事務については、その必要性や理由、相手方の選定根拠等を明確にするとともに、その内容や結果の公表を適切に行うなど、公平性、競争性及び透明性の一層の確保に努められたい。

一方で、全国的に不適切な公金の取扱いや事務処理の誤り、公務員による不祥事が社会問題となっており、本市においても行政文書の誤交付・誤送付や個人情報の取扱いの誤りなどの情報インシデントが令和７年度においても発生している。これらは市民の信頼を著しく損なうのみならず、その対応に多大な時間と費用を要するおそれがあることから、職員一人ひとりが強い危機意識を持ち、事務処理ミスと情報インシデントの未然防止に向けた意識改革と取組の徹底を図る必要がある。

行政手続のデジタル化や情報システムの高度化が進展する中で、個人情報を含む情報資産の適切な管理と情報セキュリティ対策の強化は一層重要となっている。情報システムへのアクセス権限管理やログの記録・点検、外部委託先も含めた安全管理措置の徹底に加え、情報インシデント発生時の報告・対応手順の整備と職員への周知・訓練を通じて、被害の未然防止と拡大防止に向けた体制整備を進められたい。

また、公共的団体等に対する補助金や委託料など公金支出についても、交付・契約時の審査や実績報告の確認、費用対効果の検証などにより、その公益性、公平性、透明性及び有効性を確保することが重要である。継続的に執行している補助金等については、重複交付の有無や事業効果を点検し、必要に応じて統合・整理や見直しを行うことにより、限られた財源の中で行政事務の一層の効率化・適正化を図られたい。

（４）中長期を見据えた健全な財政運営の維持

令和７年度決算における各財政指標はおおむね堅調に推移しており、本市の財政状況は現時点では一定の健全性が維持されているといえる。一方で、資材価格や人件費の上昇による工事請負費の高騰、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加、老朽インフラ更新需要の拡大と政策金利の引上げなど、市の財政運営を取り巻く環境は一段と厳しさを増し

ている。このため、市税等の未収金縮減に向けた取組等による歳入確保に努めるとともに、DXの推進や業務プロセスの最適化、官民連携・協働の推進等による歳出抑制を図りつつ、将来負担との均衡に配慮しながら交付税措置のある市債や各種基金を計画的かつ有効に活用することで、中長期的な視点に立った健全な財政運営の維持に一層努められたい。あわせて、国が示す指標に加え、本市の実情を踏まえた独自の財政指標やモニタリング項目の設定・活用についても検討を進め、財政状況の見える化と将来負担の的確な把握に努められたい。

なお、令和6年度に「脱炭素社会推進基金」が、また令和7年度には「加古川駅周辺再整備基金」が設置されるなど、将来の財政需要に備えた取組も進められている一方で、各基金の目的や今後の充当先、目標とする残高水準等については、市民にも分かりやすい形で十分に整理・説明されているとは言い難い面もある。基金は、将来の大規模事業や財政需要、災害等の不測の事態に備えるための重要な財源であることから、中長期の財政見通しとの整合を図りつつ、それぞれの役割や活用方針、望ましい残高水準を一層分かりやすく示し、計画的な積立てと活用に努められたい。

また、令和7年度決算においては、市税収入が最終予算額を大きく上回った一方で、一部の事業で比較的多額の不用額が生じているものも見受けられた。当初予算や補正予算の編成に当たっては、景気動向や税制改正の影響、過去の徴収実績に加え、事業の実施時期や執行見込み、需要見通し等をよりの確に見極め、歳入見積りが過度に保守的となり、本来見込むべき財源規模を過小に評価することのないよう強く留意されたい。あわせて、限られた財源がより有効な施策に効果的に配分されるよう、事業計画の妥当性を十分精査し、真に必要な経費を的確に計上されたい。とりわけ、新規・拡充事業において不用額が生じたものや、当初予算計上後の増額補正に続き減額補正を行ったものについては、その事業の必要性や内容、市民への周知方法等を改めて検証し、その結果を今後の事業の継続や見直しに適切に反映されたい。

おわりに

本市の総合計画は、基本理念を「ひと・まち・自然を大切にし、ともにささえはぐくむまちづくり」とし、将来の都市像を「夢と希望を描き幸せを実感できるまち」と掲げ、令和8年度

をもって最終年度を迎える。これまで、この理念と将来都市像のもと、各分野における施策が推進されてきたが、少子高齢化や人口減少、価値観やライフスタイルの変化など、本市を取り巻く環境は大きく変容しつつある。

こうした中で、今後のまちづくりにおいては、単に経済的な豊かさや物的な利便性を追求するだけでなく、健康で安心して暮らせることや、人と人とのつながり、仕事や地域活動への参加を通じた生きがいなど、一人ひとりが心身ともに満たされ、自分らしく生きることができる状態としての「ウェルビーイング（Well-Being）」の視点を重視することが求められる。すなわち、市民が日々の暮らしの中で幸福感や満足感を実感できているかどうかという観点から、総合計画に掲げる「幸せを実感できるまち」の実現に向けた施策を検討するとともに、その成果や課題について、客観的な指標やデータに基づき検証していくことが重要である。

次期総合計画の検討に当たっては、現行計画に基づく取組状況を的確に検証するとともに、このようなウェルビーイングの考え方も踏まえながら、市民、地域、事業者等の多様な主体と協働し、施策の立案、実施及び評価に当たってはEBPMの視点も取り入れ、根拠に基づく政策形成と継続的な改善を図ることにより、誰もが夢と希望を持ち、幸せを実感できるまちづくりを一層推進されたい。

決 算 審 査 資 料

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

第 1 表

(単位 金額：円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足		翌年度へ繰越	実質収支	前年度	単年度収支
	総 額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 (A－B) C	総 額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 (D－E) F	総 計 額 (A－D) G	純 計 額 (C－F) H	すべき財源 I	(G－I) J	実質収支 K	(J－K) L
一 般 会 計	105,246,682,150	0	105,246,682,150	103,866,775,567	7,015,730,935	96,851,044,632	1,379,906,583	8,395,637,518	1,141,387,580	238,519,003	516,994,703	△ 278,475,700
特 別 会 計 合 計	57,891,755,867	7,015,730,935	50,876,024,932	57,623,832,814	0	57,623,832,814	267,923,053	△ 6,747,807,882	0	267,923,053	357,484,027	△ 89,560,974
国民健康保険事業	24,725,797,342	2,379,792,342	22,346,005,000	24,707,077,918	0	24,707,077,918	18,719,424	△ 2,361,072,918	0	18,719,424	36,646,532	△ 17,927,108
後期高齢者医療事業	4,962,317,469	863,036,665	4,099,280,804	4,859,765,071	0	4,859,765,071	102,552,398	△ 760,484,267	0	102,552,398	101,918,734	633,664
介護保険事業	21,979,171,891	3,373,736,928	18,605,434,963	21,975,826,791	0	21,975,826,791	3,345,100	△ 3,370,391,828	0	3,345,100	3,806,300	△ 461,200
公園墓地造成事業	64,293,078	0	64,293,078	64,293,078	0	64,293,078	0	0	0	0	0	0
夜間休日応急診療事業	487,075,028	177,141,000	309,934,028	452,715,109	0	452,715,109	34,359,919	△ 142,781,081	0	34,359,919	80,755,631	△ 46,395,712
歯科保健センター事業	125,629,402	29,883,000	95,746,402	93,245,263	0	93,245,263	32,384,139	2,501,139	0	32,384,139	31,341,186	1,042,953
病院事業債管理事業	4,167,487,249	0	4,167,487,249	4,167,487,249	0	4,167,487,249	0	0	0	0	0	0
学校給食費管理事業	1,232,020,767	192,141,000	1,039,879,767	1,214,256,338	0	1,214,256,338	17,764,429	△ 174,376,571	0	17,764,429	40,208,005	△ 22,443,576
財産区	147,963,641	0	147,963,641	89,165,997	0	89,165,997	58,797,644	58,797,644	0	58,797,644	62,807,639	△ 4,009,995
合 計	163,138,438,017	7,015,730,935	156,122,707,082	161,490,608,381	7,015,730,935	154,474,877,446	1,647,829,636	1,647,829,636	1,141,387,580	506,442,056	874,478,730	△ 368,036,674

歳 入 決 算 状 況 表

第2表

(単位 金額：円、比率：％)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額 (決 算 額)				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合
一 般 会 計	111,632,299,009	100.0	106,622,044,142	100.0	95.5	105,246,682,150	100.0	94.3	98.7	62,448,186	0.1	1,312,913,806	1.2
市税	42,124,800,000	37.7	43,362,574,573	40.7	102.9	42,614,711,454	40.5	101.2	98.3	44,129,182	0.1	703,733,937	1.6
地方譲与税	695,000,000	0.6	733,225,914	0.7	105.5	733,225,914	0.7	105.5	100.0	0	0.0	0	0.0
利子割交付金	75,000,000	0.1	79,308,000	0.1	105.7	79,308,000	0.1	105.7	100.0	0	0.0	0	0.0
配当割交付金	480,000,000	0.4	508,918,000	0.5	106.0	508,918,000	0.5	106.0	100.0	0	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	600,000,000	0.5	777,151,000	0.7	129.5	777,151,000	0.7	129.5	100.0	0	0.0	0	0.0
法人事業税交付金	500,000,000	0.4	558,308,000	0.5	111.7	558,308,000	0.5	111.7	100.0	0	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	6,500,000,000	5.8	6,694,302,000	6.3	103.0	6,694,302,000	6.4	103.0	100.0	0	0.0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	0.0	20,596,835	0.0	103.0	20,596,835	0.0	103.0	100.0	0	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	110,000,000	0.1	118,220,000	0.1	107.5	118,220,000	0.1	107.5	100.0	0	0.0	0	0.0
地方特例交付金	287,904,000	0.3	287,789,000	0.3	100.0	287,789,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
地方交付税	9,592,163,000	8.6	9,665,748,000	9.1	100.8	9,665,748,000	9.2	100.8	100.0	0	0.0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	45,000,000	0.0	32,011,000	0.0	71.1	32,011,000	0.0	71.1	100.0	0	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	483,363,000	0.4	503,407,884	0.5	104.1	501,901,290	0.5	103.8	99.7	0	0.0	1,506,594	0.3
使用料及び手数料	949,991,000	0.9	912,299,408	0.9	96.0	897,637,864	0.9	94.5	98.4	4,058,344	0.4	10,603,200	1.2
国庫支出金	24,482,468,000	21.9	21,688,705,136	20.3	88.6	21,688,705,136	20.6	88.6	100.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	8,318,278,000	7.5	8,061,205,794	7.6	96.9	8,061,205,794	7.7	96.9	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	303,581,000	0.3	306,784,759	0.3	101.1	306,784,759	0.3	101.1	100.0	0	0.0	0	0.0
寄附金	431,261,000	0.4	410,708,161	0.4	95.2	410,708,161	0.4	95.2	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	3,499,783,000	3.1	1,460,598,000	1.4	41.7	1,460,598,000	1.4	41.7	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	1,010,401,009	0.9	1,010,401,712	0.9	100.0	1,010,401,712	1.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	2,220,306,000	2.0	2,898,880,966	2.7	130.6	2,287,550,231	2.2	103.0	78.9	14,260,660	0.5	597,070,075	20.6
市債	8,903,000,000	8.0	6,530,900,000	6.1	73.4	6,530,900,000	6.2	73.4	100.0	0	0.0	0	0.0
特 別 会 計	60,096,809,000	100.0	58,605,028,068	100.0	97.5	57,891,755,867	100.0	96.3	98.8	75,026,462	0.1	638,245,739	1.1
国民健康保険事業	26,242,360,000	43.7	25,357,077,559	43.3	96.6	24,725,797,342	42.7	94.2	97.5	67,880,115	0.3	563,400,102	2.2
後期高齢者医療事業	4,951,080,000	8.2	4,985,404,091	8.5	100.7	4,962,317,469	8.6	100.2	99.5	2,012,546	0.0	21,074,076	0.4
介護保険事業	22,288,290,000	37.1	22,009,907,103	37.6	98.8	21,979,171,891	38.0	98.6	99.9	5,045,815	0.0	25,689,397	0.1
公園墓地造成事業	69,151,000	0.1	64,293,078	0.1	93.0	64,293,078	0.1	93.0	100.0	0	0.0	0	0.0
夜間休日応急診療事業	558,435,000	0.9	487,216,258	0.8	87.2	487,075,028	0.8	87.2	100.0	20,980	0.0	120,250	0.0
歯科保健センター事業	122,177,000	0.2	125,629,402	0.2	102.8	125,629,402	0.2	102.8	100.0	0	0.0	0	0.0
病院事業債管理事業	4,417,388,000	7.4	4,167,487,249	7.1	94.3	4,167,487,249	7.2	94.3	100.0	0	0.0	0	0.0
学校給食費管理事業	1,298,392,000	2.2	1,260,049,687	2.2	97.0	1,232,020,767	2.1	94.9	97.8	67,006	0.0	27,961,914	2.2
財産区	149,536,000	0.2	147,963,641	0.3	98.9	147,963,641	0.3	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0

歳入決算状況表（年度別）

第3表

（単位 金額：円、比率：％）

区 分	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 比			収 入 率		
	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	5／4	6／5	7／6	5年度	6年度	7年度
一 般 会 計	99,249,413,906	99,247,064,410	105,246,682,150	100.0	100.0	100.0	106.8	100.0	106.0	98.5	98.5	98.7
市税	40,743,266,005	40,512,891,150	42,614,711,454	41.1	40.8	40.5	100.5	99.4	105.2	98.0	98.2	98.3
地方譲与税	709,883,685	722,269,366	733,225,914	0.7	0.7	0.7	98.1	101.7	101.5	100.0	100.0	100.0
利子割交付金	19,854,000	27,416,000	79,308,000	0.0	0.0	0.1	92.5	138.1	289.3	100.0	100.0	100.0
配当割交付金	363,497,000	488,773,000	508,918,000	0.4	0.5	0.5	114.4	134.5	104.1	100.0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	387,466,000	644,723,000	777,151,000	0.4	0.6	0.7	170.9	166.4	120.5	100.0	100.0	100.0
法人事業税交付金	497,139,000	514,740,000	558,308,000	0.5	0.5	0.5	103.7	103.5	108.5	100.0	100.0	100.0
地方消費税交付金	5,897,091,000	6,198,920,000	6,694,302,000	5.9	6.2	6.4	99.4	105.1	108.0	100.0	100.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	22,773,450	20,775,720	20,596,835	0.0	0.0	0.0	105.9	91.2	99.1	100.0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	6,138,804	—	—	0.0	—	—	368.7	皆減	—	100.0	—	—
環境性能割交付金	111,760,000	132,102,000	118,220,000	0.1	0.1	0.1	104.6	118.2	89.5	100.0	100.0	100.0
地方特例交付金	334,334,000	1,504,219,000	287,789,000	0.3	1.5	0.3	96.8	449.9	19.1	100.0	100.0	100.0
地方交付税	7,313,663,000	8,579,329,000	9,665,748,000	7.4	8.6	9.2	116.0	117.3	112.7	100.0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	36,200,000	33,659,000	32,011,000	0.0	0.0	0.0	90.5	93.0	95.1	100.0	100.0	100.0
分担金及び負担金	476,754,547	484,664,735	501,901,290	0.5	0.5	0.5	105.4	101.7	103.6	99.0	99.4	99.7
使用料及び手数料	887,530,648	928,151,927	897,637,864	0.9	0.9	0.9	102.5	104.6	96.7	98.1	98.3	98.4
国庫支出金	21,425,269,165	20,581,047,149	21,688,705,136	21.6	20.7	20.6	107.2	96.1	105.4	100.0	100.0	100.0
県支出金	7,270,771,377	7,832,883,898	8,061,205,794	7.3	7.9	7.7	104.5	107.7	102.9	100.0	100.0	100.0
財産収入	186,368,926	115,025,567	306,784,759	0.2	0.1	0.3	38.0	61.7	266.7	100.0	100.0	100.0
寄附金	542,114,610	460,354,900	410,708,161	0.5	0.5	0.4	76.0	84.9	89.2	100.0	100.0	100.0
繰入金	1,062,000,000	1,436,219,000	1,460,598,000	1.1	1.4	1.4	280.7	135.2	101.7	100.0	100.0	100.0
繰越金	1,042,235,185	908,899,005	1,010,401,712	1.1	0.9	1.0	145.0	87.2	111.2	100.0	100.0	100.0
諸収入	2,337,403,504	2,551,986,993	2,287,550,231	2.4	2.6	2.2	95.2	109.2	89.6	78.1	76.4	78.9
市債	7,575,900,000	4,568,014,000	6,530,900,000	7.6	4.6	6.2	157.5	60.3	143.0	100.0	100.0	100.0
特 別 会 計	59,426,008,710	57,010,424,565	57,891,755,867	100.0	100.0	100.0	107.2	95.9	101.5	98.9	98.8	98.8
国民健康保険事業	26,340,783,705	25,701,018,973	24,725,797,342	44.3	45.1	42.7	97.9	97.6	96.2	97.8	97.7	97.5
後期高齢者医療事業	4,136,412,330	4,676,271,499	4,962,317,469	7.0	8.2	8.6	104.0	113.1	106.1	99.6	99.6	99.5
介護保険事業	20,512,398,383	21,296,944,572	21,979,171,891	34.5	37.4	38.0	105.4	103.8	103.2	99.8	99.9	99.9
公園墓地造成事業	60,706,619	58,347,786	64,293,078	0.1	0.1	0.1	104.5	96.1	110.2	100.0	100.0	100.0
夜間休日応急診療事業	668,559,937	529,986,239	487,075,028	1.1	0.9	0.8	103.4	79.3	91.9	100.0	100.0	100.0
歯科保健センター事業	119,743,656	116,110,360	125,629,402	0.2	0.2	0.2	81.0	97.0	108.2	100.0	100.0	100.0
病院事業債管理事業	6,274,079,393	3,302,177,166	4,167,487,249	10.6	5.8	7.2	223.8	52.6	126.2	100.0	100.0	100.0
学校給食費管理事業	1,164,276,221	1,195,703,086	1,232,020,767	2.0	2.1	2.1	105.8	102.7	103.0	98.2	98.1	97.8
財産区	149,048,466	133,864,884	147,963,641	0.3	0.2	0.3	44.6	89.8	110.5	100.0	100.0	100.0

（注）収入率＝決算額÷調定額×100

普 通 会 計 歳 入 構 成 表

(経常一般財源及びその他の財源)

第4表

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 比		
	5 年度	6 年度	7 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5 / 4	6 / 5	7 / 6
経常一般財源	53,251,268	56,191,430	58,892,736	52.9	55.9	55.3	102.5	105.5	104.8
市税（都市計画税除く）	37,879,950	37,654,492	39,718,908	37.6	37.5	37.3	100.4	99.4	105.5
地方譲与税	709,884	722,269	733,226	0.7	0.7	0.7	98.1	101.7	101.5
利子割交付金	19,854	27,416	79,308	0.0	0.0	0.1	92.5	138.1	289.3
配当割交付金	363,497	488,773	508,918	0.4	0.5	0.5	114.4	134.5	104.1
株式等譲渡所得割交付金	387,466	644,723	777,151	0.4	0.6	0.7	170.9	166.4	120.5
地方消費税交付金	5,897,091	6,198,920	6,694,302	5.9	6.2	6.3	99.4	105.1	108.0
ゴルフ場利用税交付金	22,773	20,776	20,597	0.0	0.0	0.0	105.9	91.2	99.1
自動車取得税交付金	6,139	—	—	0.0	—	—	368.7	皆減	—
環境性能割交付金	111,760	132,102	118,220	0.1	0.1	0.1	104.6	118.2	89.5
法人事業税交付金	497,139	514,740	558,308	0.5	0.5	0.5	103.7	103.5	108.5
地方特例交付金	334,334	1,504,219	287,789	0.3	1.5	0.3	96.8	449.9	19.1
地方交付税（普通交付税）	6,573,457	7,832,973	8,932,163	6.5	7.8	8.4	118.0	119.2	114.0
交通安全対策特別交付金	36,200	33,659	32,011	0.0	0.0	0.0	90.5	93.0	95.1
その他	411,724	416,368	431,835	0.4	0.4	0.4	98.6	101.1	103.7
その他の財源	47,361,475	44,262,230	47,574,804	47.1	44.1	44.7	112.5	93.5	107.5
市税（都市計画税）	2,863,316	2,858,399	2,895,803	2.8	2.8	2.7	101.3	99.8	101.3
地方交付税（特別交付税）	740,206	746,356	733,585	0.7	0.7	0.7	100.9	100.8	98.3
分担金及び負担金	2,458,353	2,408,438	2,494,009	2.4	2.4	2.3	99.1	98.0	103.6
使用料及び手数料	863,551	864,431	780,627	0.9	0.9	0.7	99.4	100.1	90.3
国庫支出金	21,588,074	20,082,981	21,230,369	21.5	20.0	19.9	107.3	93.0	105.7
県支出金	7,327,161	7,851,854	8,067,006	7.3	7.8	7.6	104.9	107.2	102.7
財産収入	158,619	91,451	285,806	0.2	0.1	0.3	35.3	57.7	312.5
寄附金	542,115	460,355	410,708	0.5	0.5	0.4	76.0	84.9	89.2
繰入金	982,834	1,257,022	1,464,628	1.0	1.3	1.4	4,069.4	127.9	116.5
繰越金	1,292,730	1,237,663	1,162,707	1.3	1.2	1.1	150.2	95.7	93.9
諸収入	968,616	1,835,266	1,518,656	1.0	1.8	1.4	84.6	189.5	82.7
市債	7,575,900	4,568,014	6,530,900	7.5	4.5	6.1	154.9	60.3	143.0
合 計	100,612,743	100,453,660	106,467,540	100.0	100.0	100.0	107.0	99.8	106.0

資料 地方財政状況調査表

一 般 会 計 歳 入 構 成 表 （ 年 度 別 ）

第5表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 比		
	5 年度	6 年度	7 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5 / 4	6 / 5	7 / 6
自主財源	47,277,673,425	47,398,193,277	49,490,293,471	47.6	47.8	47.0	101.4	100.3	104.4
市税	40,743,266,005	40,512,891,150	42,614,711,454	41.1	40.8	40.5	100.5	99.4	105.2
分担金及び負担金	476,754,547	484,664,735	501,901,290	0.5	0.5	0.5	105.4	101.7	103.6
使用料及び手数料	887,530,648	928,151,927	897,637,864	0.9	0.9	0.9	102.5	104.6	96.7
財産収入	186,368,926	115,025,567	306,784,759	0.2	0.1	0.3	38.0	61.7	266.7
寄附金	542,114,610	460,354,900	410,708,161	0.5	0.5	0.4	76.0	84.9	89.2
繰入金	1,062,000,000	1,436,219,000	1,460,598,000	1.1	1.4	1.4	280.7	135.2	101.7
繰越金	1,042,235,185	908,899,005	1,010,401,712	1.1	0.9	1.0	145.0	87.2	111.2
諸収入	2,337,403,504	2,551,986,993	2,287,550,231	2.4	2.6	2.2	95.2	109.2	89.6
依存財源	51,971,740,481	51,848,871,133	55,756,388,679	52.4	52.2	53.0	112.3	99.8	107.5
地方譲与税	709,883,685	722,269,366	733,225,914	0.7	0.7	0.7	98.1	101.7	101.5
利子割交付金	19,854,000	27,416,000	79,308,000	0.0	0.0	0.1	92.5	138.1	289.3
配当割交付金	363,497,000	488,773,000	508,918,000	0.4	0.5	0.5	114.4	134.5	104.1
株式等譲渡所得割交付金	387,466,000	644,723,000	777,151,000	0.4	0.6	0.7	170.9	166.4	120.5
法人事業税交付金	497,139,000	514,740,000	558,308,000	0.5	0.5	0.5	103.7	103.5	108.5
地方消費税交付金	5,897,091,000	6,198,920,000	6,694,302,000	5.9	6.2	6.4	99.4	105.1	108.0
ゴルフ場利用税交付金	22,773,450	20,775,720	20,596,835	0.0	0.0	0.0	105.9	91.2	99.1
自動車取得税交付金	6,138,804	—	—	0.0	—	—	368.7	皆減	—
環境性能割交付金	111,760,000	132,102,000	118,220,000	0.1	0.1	0.1	104.6	118.2	89.5
地方特例交付金	334,334,000	1,504,219,000	287,789,000	0.3	1.5	0.3	96.8	449.9	19.1
地方交付税	7,313,663,000	8,579,329,000	9,665,748,000	7.4	8.6	9.2	116.0	117.3	112.7
交通安全対策特別交付金	36,200,000	33,659,000	32,011,000	0.0	0.0	0.0	90.5	93.0	95.1
国庫支出金	21,425,269,165	20,581,047,149	21,688,705,136	21.6	20.7	20.6	107.2	96.1	105.4
県支出金	7,270,771,377	7,832,883,898	8,061,205,794	7.3	7.9	7.7	104.5	107.7	102.9
市債	7,575,900,000	4,568,014,000	6,530,900,000	7.6	4.6	6.2	157.5	60.3	143.0
合 計	99,249,413,906	99,247,064,410	105,246,682,150	100.0	100.0	100.0	106.8	100.0	106.0

市 税 収 入 状 況 表

第 6 表

(単位 金額：円、比率：％)

区 分	予算現額	調 定 額			収 入 済 額							不納欠損額	収 入 未 済 額			
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	調定額 に対する 割合	滞納繰越分	調定額 に対する 割合	計	予算額 に対する 割合	調定額 に対する 割合		現年課税分	滞納繰越分	計	調定額 に対する 割合
普通税	39,256,000,000	39,781,527,291	622,011,366	40,403,538,657	39,560,059,991	99.4	157,249,266	25.3	39,717,309,257	101.2	98.3	42,658,298	221,272,689	422,298,413	643,571,102	1.6
市民税	17,847,000,000	18,180,062,867	218,614,016	18,398,676,883	18,058,781,818	99.3	80,815,751	37.0	18,139,597,569	101.6	98.6	29,962,884	121,281,049	107,835,381	229,116,430	1.2
個人	15,368,000,000	15,564,603,367	209,619,782	15,774,223,149	15,446,939,418	99.2	78,342,976	37.4	15,525,282,394	101.0	98.4	29,382,884	117,663,949	101,893,922	219,557,871	1.4
法人	2,479,000,000	2,615,459,500	8,994,234	2,624,453,734	2,611,842,400	99.9	2,472,775	27.5	2,614,315,175	105.5	99.6	580,000	3,617,100	5,941,459	9,558,559	0.4
固定資産税	19,008,000,000	19,167,679,191	384,039,408	19,551,718,599	19,075,394,210	99.5	71,679,024	18.7	19,147,073,234	100.7	97.9	9,660,684	92,090,370	302,894,311	394,984,681	2.0
純固定資産税	18,845,000,000	19,004,510,391	384,039,408	19,388,549,799	18,912,225,410	99.5	71,679,024	18.7	18,983,904,434	100.7	97.9	9,660,684	92,090,370	302,894,311	394,984,681	2.0
交付金等	163,000,000	163,168,800	—	163,168,800	163,168,800	100.0	—	—	163,168,800	100.1	100.0	0	0	—	0	0.0
軽自動車税	711,000,000	733,782,000	19,357,942	753,139,942	725,880,730	98.9	4,754,491	24.6	730,635,221	102.8	97.0	3,034,730	7,901,270	11,568,721	19,469,991	2.6
環境性能割	45,000,000	50,056,200	—	50,056,200	50,056,200	100.0	—	—	50,056,200	111.2	100.0	0	0	—	0	0.0
種別割	666,000,000	683,725,800	19,357,942	703,083,742	675,824,530	98.8	4,754,491	24.6	680,579,021	102.2	96.8	3,034,730	7,901,270	11,568,721	19,469,991	2.8
市たばこ税	1,690,000,000	1,700,003,233	—	1,700,003,233	1,700,003,233	100.0	—	—	1,700,003,233	100.6	100.0	0	0	—	0	0.0
目的税	2,868,800,000	2,900,566,399	58,469,517	2,959,035,916	2,886,489,156	99.5	10,913,041	18.7	2,897,402,197	101.0	97.9	1,470,884	14,047,557	46,115,278	60,162,835	2.0
入湯税	1,800,000	1,599,450	—	1,599,450	1,599,450	100.0	—	—	1,599,450	88.9	100.0	0	0	—	0	0.0
都市計画税	2,867,000,000	2,898,966,949	58,469,517	2,957,436,466	2,884,889,706	99.5	10,913,041	18.7	2,895,802,747	101.0	97.9	1,470,884	14,047,557	46,115,278	60,162,835	2.0
合 計	42,124,800,000	42,682,093,690	680,480,883	43,362,574,573	42,446,549,147	99.4	168,162,307	24.7	42,614,711,454	101.2	98.3	44,129,182	235,320,246	468,413,691	703,733,937	1.6

市 税 収 入 状 況 表 （ 年 度 別 ）

（一般会計歳入決算額に対する割合）

第7表

（単位 金額：円、比率：％）

区分 年度	一般会計歳入決算額 A	市 税			C／A	C／B	A の	B の	C の
		予 算 現 額 B	収 入 済 額 C	予算現額に対する 収入済額の増減			対前年度 比 率	対前年度 比 率	対前年度 比 率
3	104,682,111,854	38,922,600,000	39,403,843,364	481,243,364	37.6	101.2	87.0	98.9	99.0
4	92,906,257,062	40,064,200,000	40,556,862,822	492,662,822	43.7	101.2	88.8	102.9	102.9
5	99,249,413,906	40,571,700,000	40,743,266,005	171,566,005	41.1	100.4	106.8	101.3	100.5
6	99,247,064,410	40,156,900,000	40,512,891,150	355,991,150	40.8	100.9	100.0	99.0	99.4
7	105,246,682,150	42,124,800,000	42,614,711,454	489,911,454	40.5	101.2	106.0	104.9	105.2

市 税 収 入 状 況 表 （ 年 度 別 ）

第8表

（単位 金額：円、比率：％）

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
市民税	15,980,694,077	16,462,039,549	16,550,113,757	16,467,795,784	18,139,597,569
個 人	13,812,014,477	14,090,631,349	14,319,241,635	13,963,464,324	15,525,282,394
法 人	2,168,679,600	2,371,408,200	2,230,872,122	2,504,331,460	2,614,315,175
固定資産税	18,393,627,475	18,871,361,117	18,888,037,355	18,764,462,433	19,147,073,234
軽自動車税	638,058,883	666,828,290	681,613,111	716,339,936	730,635,221
市たばこ税	1,619,262,002	1,727,840,886	1,758,230,586	1,704,073,448	1,700,003,233
入湯税	752,700	1,766,250	1,955,550	1,821,000	1,599,450
都市計画税	2,771,448,227	2,827,026,730	2,863,315,646	2,858,398,549	2,895,802,747
合 計	39,403,843,364	40,556,862,822	40,743,266,005	40,512,891,150	42,614,711,454

対前年度増減額	△ 393,542,910	1,153,019,458	186,403,183	△ 230,374,855	2,101,820,304
対 前 年 度 比	99.0	102.9	100.5	99.4	105.2

歳 出 決 算 状 況 表

第9表

(単位 金額：円、比率：％)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額 (決 算 額)			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	111,632,299,009	100.0	103,866,775,567	100.0	93.0	429,294,580	4,343,216,000	0	4,772,510,580	100.0	4.3	2,993,012,862	100.0	2.7
議会費	545,940,000	0.5	524,958,009	0.5	96.2	0	0	0	0	0.0	0.0	20,981,991	0.7	3.8
総務費	13,067,883,009	11.7	12,479,526,504	12.0	95.5	47,143,000	73,893,000	0	121,036,000	2.5	0.9	467,320,505	15.6	3.6
民生費	49,697,403,000	44.5	47,118,349,961	45.4	94.8	0	1,435,004,000	0	1,435,004,000	30.1	2.9	1,144,049,039	38.2	2.3
衛生費	7,880,441,000	7.1	7,492,978,422	7.2	95.1	20,882,000	462,000	0	21,344,000	0.4	0.3	366,118,578	12.2	4.6
労働費	209,498,000	0.2	203,633,364	0.2	97.2	0	0	0	0	0.0	0.0	5,864,636	0.2	2.8
農林水産業費	773,775,000	0.7	731,977,681	0.7	94.6	0	16,500,000	0	16,500,000	0.3	2.1	25,297,319	0.8	3.3
商工費	2,981,600,000	2.7	1,986,091,460	1.9	66.6	347,227,000	587,918,000	0	935,145,000	19.6	31.4	60,363,540	2.0	2.0
土木費	12,054,381,000	10.8	11,127,864,403	10.7	92.3	14,042,580	505,026,000	0	519,068,580	10.9	4.3	407,448,017	13.6	3.4
消防費	5,097,773,000	4.6	4,162,232,342	4.0	81.6	0	906,513,000	0	906,513,000	19.0	17.8	29,027,658	1.0	0.6
教育費	10,633,815,000	9.5	9,422,993,332	9.1	88.6	0	817,900,000	0	817,900,000	17.1	7.7	392,921,668	13.1	3.7
公債費	8,620,597,000	7.7	8,616,170,089	8.3	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	4,426,911	0.1	0.1
予備費	69,193,000	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	69,193,000	2.3	100.0
特 別 会 計	60,096,809,000	100.0	57,623,832,814	100.0	95.9	0	0	0	0	—	0.0	2,472,976,186	100.0	4.1
国民健康保険事業	26,242,360,000	43.7	24,707,077,918	42.9	94.1	0	0	0	0	—	0.0	1,535,282,082	62.1	5.9
後期高齢者医療事業	4,951,080,000	8.2	4,859,765,071	8.4	98.2	0	0	0	0	—	0.0	91,314,929	3.7	1.8
介護保険事業	22,288,290,000	37.1	21,975,826,791	38.1	98.6	0	0	0	0	—	0.0	312,463,209	12.6	1.4
公園墓地造成事業	69,151,000	0.1	64,293,078	0.1	93.0	0	0	0	0	—	0.0	4,857,922	0.2	7.0
夜間休日応急診療事業	558,435,000	0.9	452,715,109	0.8	81.1	0	0	0	0	—	0.0	105,719,891	4.3	18.9
歯科保健センター事業	122,177,000	0.2	93,245,263	0.2	76.3	0	0	0	0	—	0.0	28,931,737	1.2	23.7
病院事業債管理事業	4,417,388,000	7.4	4,167,487,249	7.2	94.3	0	0	0	0	—	0.0	249,900,751	10.1	5.7
学校給食費管理事業	1,298,392,000	2.2	1,214,256,338	2.1	93.5	0	0	0	0	—	0.0	84,135,662	3.4	6.5
財産区	149,536,000	0.2	89,165,997	0.2	59.6	0	0	0	0	—	0.0	60,370,003	2.4	40.4

歳 出 決 算 状 況 表 （ 年 度 別 ）

第 1 0 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 比			執 行 率		
	5 年度	6 年度	7 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5 / 4	6 / 5	7 / 6	5 年度	6 年度	7 年度
一 般 会 計	98,340,514,901	98,236,662,698	103,866,775,567	100.0	100.0	100.0	107.1	99.9	105.7	95.4	95.6	93.0
議会費	517,380,527	525,573,911	524,958,009	0.5	0.5	0.5	107.2	101.6	99.9	96.2	96.0	96.2
総務費	10,093,698,678	12,725,352,116	12,479,526,504	10.3	13.0	12.0	82.1	126.1	98.1	93.9	96.1	95.5
民生費	41,986,514,279	44,773,596,193	47,118,349,961	42.7	45.6	45.4	107.0	106.6	105.2	96.9	98.0	94.8
衛生費	12,194,556,970	8,791,732,826	7,492,978,422	12.4	8.9	7.2	130.9	72.1	85.2	92.6	96.1	95.1
労働費	269,282,602	254,080,891	203,633,364	0.3	0.3	0.2	96.2	94.4	80.1	97.6	96.1	97.2
農林水産業費	1,812,958,521	787,925,213	731,977,681	1.8	0.8	0.7	182.3	43.5	92.9	98.5	97.7	94.6
商工費	1,186,502,887	915,820,050	1,986,091,460	1.2	0.9	1.9	98.0	77.2	216.9	90.1	70.8	66.6
土木費	8,263,270,309	8,420,100,907	11,127,864,403	8.4	8.6	10.7	103.0	101.9	132.2	93.4	89.3	92.3
消防費	3,372,726,552	3,420,597,132	4,162,232,342	3.4	3.5	4.0	103.5	101.4	121.7	98.9	98.9	81.6
教育費	10,202,638,920	8,939,325,475	9,422,993,332	10.4	9.1	9.1	126.2	87.6	105.4	92.3	88.0	88.6
災害復旧費	—	2,630,100	—	—	0.0	—	—	皆増	皆減	—	58.4	—
公債費	8,440,984,656	8,679,927,884	8,616,170,089	8.6	8.8	8.3	97.0	102.8	99.3	99.9	99.9	99.9
特 別 会 計	58,904,528,290	56,652,940,538	57,623,832,814	100.0	100.0	100.0	107.4	96.2	101.7	96.4	96.0	95.9
国民健康保険事業	26,302,917,640	25,664,372,441	24,707,077,918	44.7	45.3	42.9	97.9	97.6	96.3	97.7	96.1	94.1
後期高齢者医療事業	4,051,406,022	4,574,352,765	4,859,765,071	6.9	8.1	8.4	103.9	112.9	106.2	96.9	98.3	98.2
介護保険事業	20,509,063,313	21,293,138,272	21,975,826,791	34.8	37.6	38.1	106.1	103.8	103.2	99.0	98.7	98.6
公園墓地造成事業	60,706,619	58,347,786	64,293,078	0.1	0.1	0.1	104.5	96.1	110.2	93.7	92.9	93.0
夜間休日応急診療事業	414,309,177	449,230,608	452,715,109	0.7	0.8	0.8	87.4	108.4	100.8	66.3	73.8	81.1
歯科保健センター事業	86,852,249	84,769,174	93,245,263	0.1	0.1	0.2	72.7	97.6	110.0	72.9	71.3	76.3
病院事業債管理事業	6,274,079,393	3,302,177,166	4,167,487,249	10.7	5.8	7.2	223.8	52.6	126.2	88.5	85.1	94.3
学校給食費管理事業	1,122,653,845	1,155,495,081	1,214,256,338	1.9	2.0	2.1	106.9	102.9	105.1	89.8	92.3	93.5
財産区	82,540,032	71,057,245	89,165,997	0.1	0.1	0.2	31.2	86.1	125.5	54.6	52.0	59.6

歳 出 決 算 節 別 集 計 表

(一 般 会 計)

第11表(1)

(単位 金額：円、比率：％)

区 分	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 比		
	5 年度	6 年度	7 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5 / 4	6 / 5	7 / 6
1 報 酬	1,812,388,846	1,747,942,148	2,112,117,205	1.8	1.8	2.0	105.7	96.4	120.8
2 給 料	6,865,032,200	7,114,593,006	7,392,039,857	7.0	7.2	7.1	101.9	103.6	103.9
3 職 員 手 当 等	5,076,817,142	6,286,135,904	5,864,494,528	5.2	6.4	5.6	92.6	123.8	93.3
4 共 済 費	3,025,111,264	3,056,082,699	3,305,217,977	3.1	3.1	3.2	100.2	101.0	108.2
5 災 害 補 償 費	194,793	133,448	555,574	0.0	0.0	0.0	428.4	68.5	416.3
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報 償 費	415,778,755	301,441,909	276,862,856	0.4	0.3	0.3	86.1	72.5	91.8
8 旅 費	37,827,199	34,056,917	30,294,545	0.0	0.0	0.0	158.1	90.0	89.0
9 交 際 費	937,822	915,602	759,165	0.0	0.0	0.0	133.4	97.6	82.9
10 需 用 費	2,152,712,101	2,347,541,472	2,225,565,514	2.2	2.4	2.1	96.0	109.1	94.8
11 役 務 費	669,377,732	674,903,235	720,128,248	0.7	0.7	0.7	96.4	100.8	106.7
12 委 託 料	8,918,200,773	10,382,991,700	10,386,421,101	9.1	10.6	10.0	95.4	116.4	100.0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	821,346,480	835,887,965	1,081,535,542	0.8	0.9	1.0	105.3	101.8	129.4
14 工 事 請 負 費	10,841,164,972	5,926,826,164	7,899,015,402	11.0	6.0	7.6	216.9	54.7	133.3
15 原 材 料 費	11,970,659	12,889,293	13,228,590	0.0	0.0	0.0	109.0	107.7	102.6
16 公 有 財 産 購 入 費	34,778,812	309,958,477	302,841,920	0.0	0.3	0.3	12.2	891.2	97.7
17 備 品 購 入 費	508,701,714	424,169,735	548,731,851	0.5	0.4	0.5	132.4	83.4	129.4
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	10,107,645,700	9,999,293,380	9,914,008,557	10.3	10.2	9.5	88.8	98.9	99.1
19 扶 助 費	29,260,474,953	31,198,286,972	31,854,462,964	29.8	31.8	30.7	108.8	106.6	102.1
20 貸 付 金	308,151,000	264,590,000	302,887,000	0.3	0.3	0.3	91.7	85.9	114.5
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	91,057,113	201,925,687	373,103,177	0.1	0.2	0.4	72.6	221.8	184.8
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	8,859,886,055	9,333,699,277	9,091,598,489	9.0	9.5	8.8	95.9	105.3	97.4
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	521,880,000	—	—	0.5	皆減	—	皆増
24 積 立 金	1,932,605,479	976,812,897	2,628,324,570	2.0	1.0	2.5	150.3	50.5	269.1
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費	5,178,000	5,644,300	4,970,000	0.0	0.0	0.0	87.2	109.0	88.1
27 繰 出 金	6,583,175,337	6,799,940,511	7,015,730,935	6.7	6.9	6.8	103.3	103.3	103.2
28 予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計 (A)	98,340,514,901	98,236,662,698	103,866,775,567	100.0	100.0	100.0	107.1	99.9	105.7
1 ～ 6 (B)	16,779,544,245	18,204,887,205	18,674,425,141	17.1	18.5	18.0	99.0	108.5	102.6
(A) — (B)	81,560,970,656	80,031,775,493	85,192,350,426	82.9	81.5	82.0	108.9	98.1	106.4

歳出決算節別集計表

(特別会計)

第11表(2)

(単位 金額：円、比率：％)

区 分	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 比		
	5 年度	6 年度	7 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5 / 4	6 / 5	7 / 6
1 報 酬	99,228,721	99,684,089	111,295,971	0.2	0.2	0.2	101.0	100.5	111.6
2 給 料	205,917,679	223,949,277	245,146,178	0.3	0.4	0.4	106.8	108.8	109.5
3 職 員 手 当 等	149,919,337	166,311,970	183,547,222	0.3	0.3	0.3	103.5	110.9	110.4
4 共 済 費	82,115,674	88,351,892	97,878,838	0.1	0.2	0.2	105.6	107.6	110.8
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報 償 費	3,777,972	1,924,400	2,079,180	0.0	0.0	0.0	97.2	50.9	108.0
8 旅 費	123,963	160,730	171,748	0.0	0.0	0.0	111.0	129.7	106.9
9 交 際 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 需 用 費	1,141,663,944	1,173,671,681	1,230,314,672	1.9	2.1	2.1	106.8	102.8	104.8
11 役 務 費	200,463,273	219,940,073	212,845,391	0.3	0.4	0.4	89.9	109.7	96.8
12 委 託 料	665,192,392	734,515,629	697,240,265	1.1	1.3	1.2	102.0	110.4	94.9
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,977,044	6,089,128	6,096,922	0.0	0.0	0.0	99.3	101.9	100.1
14 工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—	皆減	—	—
15 原 材 料 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費	6,047,777	2,004,365	4,552,284	0.0	0.0	0.0	111.3	33.1	227.1
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	49,461,080,834	50,203,729,096	50,238,447,444	84.0	88.6	87.2	101.0	101.5	100.1
19 扶 助 費	8,370,240	9,977,891	9,135,492	0.0	0.0	0.0	111.1	119.2	91.6
20 貸 付 金	4,672,100,000	1,482,200,000	2,322,100,000	7.9	2.6	4.0	361.0	31.7	156.7
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	2,189,006,665	2,228,380,760	2,206,334,316	3.7	3.9	3.8	118.2	101.8	99.0
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 積 立 金	11,562,375	9,493,957	53,097,791	0.0	0.0	0.1	5.8	82.1	559.3
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費	1,980,400	2,555,600	3,549,100	0.0	0.0	0.0	793.4	129.0	138.9
27 繰 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28 予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計 (A)	58,904,528,290	56,652,940,538	57,623,832,814	100.0	100.0	100.0	107.4	96.2	101.7
1 ～ 6 (B)	537,181,411	578,297,228	637,868,209	0.9	1.0	1.1	104.6	107.7	110.3
(A) — (B)	58,367,346,879	56,074,643,310	56,985,964,605	99.1	99.0	98.9	107.4	96.1	101.6

歳 出 決 算 節 別 集 計 表
(全 会 計)

第 1 1 表 (3)

(単位 金額：円、比率：％)

区 分	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 比		
	5 年度	6 年度	7 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5 / 4	6 / 5	7 / 6
1 報 酬	1,911,617,567	1,847,626,237	2,223,413,176	1.2	1.2	1.4	105.4	96.7	120.3
2 給 料	7,070,949,879	7,338,542,283	7,637,186,035	4.5	4.7	4.7	102.1	103.8	104.1
3 職 員 手 当 等	5,226,736,479	6,452,447,874	6,048,041,750	3.3	4.2	3.7	92.9	123.5	93.7
4 共 済 費	3,107,226,938	3,144,434,591	3,403,096,815	2.0	2.0	2.1	100.4	101.2	108.2
5 災 害 補 償 費	194,793	133,448	555,574	0.0	0.0	0.0	428.4	68.5	416.3
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報 償 費	419,556,727	303,366,309	278,942,036	0.3	0.2	0.2	86.2	72.3	91.9
8 旅 費	37,951,162	34,217,647	30,466,293	0.0	0.0	0.0	157.8	90.2	89.0
9 交 際 費	937,822	915,602	759,165	0.0	0.0	0.0	133.4	97.6	82.9
1 0 需 用 費	3,294,376,045	3,521,213,153	3,455,880,186	2.1	2.3	2.1	99.5	106.9	98.1
1 1 役 務 費	869,841,005	894,843,308	932,973,639	0.6	0.6	0.6	94.8	102.9	104.3
1 2 委 託 料	9,583,393,165	11,117,507,329	11,083,661,366	6.1	7.2	6.9	95.8	116.0	99.7
1 3 使 用 料 及 び 賃 借 料	827,323,524	841,977,093	1,087,632,464	0.5	0.5	0.7	105.2	101.8	129.2
1 4 工 事 請 負 費	10,841,164,972	5,926,826,164	7,899,015,402	6.9	3.8	4.9	213.0	54.7	133.3
1 5 原 材 料 費	11,970,659	12,889,293	13,228,590	0.0	0.0	0.0	109.0	107.7	102.6
1 6 公 有 財 産 購 入 費	34,778,812	309,958,477	302,841,920	0.0	0.2	0.2	12.2	891.2	97.7
1 7 備 品 購 入 費	514,749,491	426,174,100	553,284,135	0.3	0.3	0.3	132.1	82.8	129.8
1 8 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	59,568,726,534	60,203,022,476	60,152,456,001	37.9	38.9	37.2	98.7	101.1	99.9
1 9 扶 助 費	29,268,845,193	31,208,264,863	31,863,598,456	18.6	20.1	19.7	108.8	106.6	102.1
2 0 貸 付 金	4,980,251,000	1,746,790,000	2,624,987,000	3.2	1.1	1.6	305.5	35.1	150.3
2 1 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	91,057,113	201,925,687	373,103,177	0.1	0.1	0.2	72.6	221.8	184.8
2 2 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	11,048,892,720	11,562,080,037	11,297,932,805	7.0	7.5	7.0	99.6	104.6	97.7
2 3 投 資 及 び 出 資 金	—	—	521,880,000	—	—	0.3	皆減	—	皆増
2 4 積 立 金	1,944,167,854	986,306,854	2,681,422,361	1.2	0.6	1.7	131.0	50.7	271.9
2 5 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 6 公 課 費	7,158,400	8,199,900	8,519,100	0.0	0.0	0.0	115.7	114.5	103.9
2 7 繰 出 金	6,583,175,337	6,799,940,511	7,015,730,935	4.2	4.4	4.3	103.3	103.3	103.2
2 8 予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計 (A)	157,245,043,191	154,889,603,236	161,490,608,381	100.0	100.0	100.0	107.2	98.5	104.3
1 ～ 6 (B)	17,316,725,656	18,783,184,433	19,312,293,350	11.0	12.1	12.0	99.2	108.5	102.8
(A) — (B)	139,928,317,535	136,106,418,803	142,178,315,031	89.0	87.9	88.0	108.2	97.3	104.5

未 収 金 一 覧 表 （ 一 般 会 計 ）

第 1 2 表 (1)

(単 位 金 額 : 円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市税		43,362,574,573	42,614,711,454	44,129,182	703,733,937	98.3%
	現年課税分	42,682,093,690	42,446,549,147	224,297	235,320,246	99.4%
	滞納繰越分	680,480,883	168,162,307	43,904,885	468,413,691	24.7%
老人福祉 費負担金	特例措置入所負担金滞納繰 越分	231,508	0	0	231,508	0.0%
児童福祉 費負担金	保育所保護者負担金現年度 分	210,605,600	210,261,600	0	344,000	99.8%
	保育所保護者負担金滞納繰 越分	1,567,786	967,700	0	600,086	61.7%
社会教育 費負担金	児童クラブ保護者負担金現 年度分	268,059,500	267,728,500	0	331,000	99.9%
都市計画 使用料	厄神駅北駐車場使用料	4,905,700	4,880,700	0	25,000	99.5%
住宅 使用料	公営住宅使用料現年度分	92,945,700	92,570,600	0	375,100	99.6%
	公営住宅使用料滞納繰越分	7,513,300	467,700	3,468,600	3,577,000	6.2%
社会教育 使用料	児童クラブ使用料滞納繰越 分	59,500	0	0	59,500	0.0%
清掃 手数料	し尿処理手数料現年度分	109,626,330	107,729,180	0	1,897,150	98.3%
	し尿処理手数料滞納繰越分	6,578,714	1,319,520	589,744	4,669,450	20.1%
民生費 貸付金 元利収入	地域改善対策奨学資金貸付 金元金収入滞納繰越分	744,000	18,000	0	726,000	2.4%
	住宅改修資金回収金滞納繰 越分	50,523,126	184,707	0	50,338,419	0.4%
	住宅改修資金利子収入滞納 繰越分	6,183,809	38,540	0	6,145,269	0.6%
	住宅建設資金回収金滞納繰 越分	321,245,344	1,182,965	4,158,219	315,904,160	0.4%
	住宅建設資金利子収入滞納 繰越分	49,684,896	229,208	487,002	48,968,686	0.5%
損害 賠償金	市営住宅明渡し損害金滞納 繰越分	9,080,297	120,000	2,654,450	6,305,847	1.3%
	器物損害賠償金	30,470	0	0	30,470	0.0%

雑入	職員給与等返納金	398,691	384,711	0	13,980	96.5%
	生活保護法による返還金等 現年度分	39,605,059	28,002,633	0	11,602,426	70.7%
	生活保護法による返還金等 滞納繰越分	153,628,070	10,200,935	6,839,225	136,587,910	6.6%
	障害福祉サービス等給付費 過払分収入	2,503,389	877,389	0	1,626,000	35.0%
	障害福祉サービス等給付費 過払分収入滞納繰越分	779,278	27,588	0	751,690	3.5%
	障害福祉サービス等給付費 過払分収入加算金滞納繰越分	711,710	0	0	711,710	0.0%
	地域生活支援事業給付費過 払分収入	4,976,726	0	0	4,976,726	0.0%
	予防接種費返還金	3,500	0	0	3,500	0.0%
	福祉医療費返還金	2,382,468	2,153,352	121,764	107,352	90.4%
	児童手当過払分収入滞納繰 越分	160,000	0	0	160,000	0.0%
	児童扶養手当過払分収入現 年度分	747,870	172,660	0	575,210	23.1%
	児童扶養手当過払分収入滞 納繰越分	10,407,670	636,000	0	9,771,670	6.1%
	子育て家庭ショートステイ 事業保護者負担金	385,700	369,650	0	16,050	95.8%
	給付金返還金	97,000	68,000	0	29,000	70.1%
	市営住宅修理自己負担金滞 納繰越分	1,421,625	0	0	1,421,625	0.0%
	事故相手方負担金	162,668	49,500	0	113,168	30.4%
	就学援助費返還金	197,108	13,901	0	183,207	7.1%

未 収 金 一 覧 表 （ 特 別 会 計 ）

第12表（2）

（単位 金額：円）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険事業		25,357,077,559	24,725,797,342	67,880,115	563,400,102	97.5%
	国民健康保険料	5,051,296,800	4,421,990,929	67,742,362	561,563,509	87.5%
	現年分	4,517,277,700	4,273,028,876	0	244,248,824	94.6%
	滞納繰越分	534,019,100	148,962,053	67,742,362	317,314,685	27.9%
	返納金	10,722,349	8,961,243	137,753	1,623,353	83.6%
	返納金	10,722,349	8,961,243	137,753	1,623,353	83.6%
	国民健康保険税	213,240	0	0	213,240	0.0%
	国民健康保険税滞納繰越分	213,240	0	0	213,240	0.0%

後期高齢者医療事業	4,985,404,091	4,962,317,469	2,012,546	21,074,076	99.5%
後期高齢者医療保険料	4,013,711,709	3,990,625,087	2,012,546	21,074,076	99.4%
後期高齢者医療保険料現年度分	3,997,595,754	3,983,951,654	0	13,644,100	99.7%
後期高齢者医療保険料滞納繰越分	16,115,955	6,673,433	2,012,546	7,429,976	41.4%
介護保険事業	22,009,907,103	21,979,171,891	5,045,815	25,689,397	99.9%
第1号被保険者保険料	4,886,248,954	4,855,513,742	5,045,815	25,689,397	99.4%
第1号被保険者現年度分保険料	4,860,201,600	4,848,476,900	0	11,724,700	99.8%
第1号被保険者滞納繰越分保険料	26,047,354	7,036,842	5,045,815	13,964,697	27.0%
夜間休日応急診療事業	487,216,258	487,075,028	20,980	120,250	99.9%
診療報酬	108,085,289	107,944,059	20,980	120,250	99.9%
診療報酬現年度分	107,938,354	107,927,024	0	11,330	99.9%
診療報酬滞納繰越分	146,935	17,035	20,980	108,920	11.6%
学校給食費管理事業	1,260,049,687	1,232,020,767	67,006	27,961,914	97.8%
雑入	1,027,700,682	999,671,762	67,006	27,961,914	97.3%
学校給食費負担金現年度分	1,004,342,317	993,686,390	0	10,655,927	98.9%
学校給食費負担金滞納繰越分	23,358,365	5,985,372	67,006	17,305,987	25.6%

未 収 金 一 覧 表 （ 総 計 ）

第12表（3）

（単位 金額：円）

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一般会計	106,622,044,142	105,246,682,150	62,448,186	1,312,913,806	98.7%
特別会計	58,605,028,068	57,891,755,867	75,026,462	638,245,739	98.8%
総合計	165,227,072,210	163,138,438,017	137,474,648	1,951,159,545	98.7%

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む。